

第6章

総括と教訓・提言

第6章 総括と教訓・提言

本国別事業評価では、1990年代に実施された案件を対象に、関連性の高い案件を束ねることでプログラム(案件群)とし、これをいわゆる評価5項目の観点から評価するとともに(個別案件評価)、一方で重点5分野ごとの1990年代の開発状況・成果を振り返り、当時の政策目標に対してJICAの協力が妥当なものであり貢献できたか、という分析・評価を行なった(分野別評価)。

本章では、上記2つの評価アプローチの結果を統括して評価するとともに、評価から得られた教訓・提言を総括し、そのうえで、国別事業実施計画の改善に資するべき提言を述べる。

6.1 総括

1990年代においてJICAは5つの分野を重点分野として取り組んできた。また、90年代後半から、貧困や環境も新たな重点分野として取り入れている。ここでは、このようなJICAの重点分野が、「ス」国の開発重点分野と整合していたかどうか検証する。

90年代の「ス」国開発は、2つの5ヶ年計画の下に進められた。2つの計画は「経済的に発展し繁栄した国になること」を最終目標として掲げ、以下のような戦略目標と重点分野に取り組んだ。

図表 6-1-1：90年代「ス」国5ヶ年計画の構図

開発目標	90年代前半	90年代後半
最終目標	「経済的に発展し繁栄した国になる」	同左
戦略目標	経済成長加速 成長の利益の公平な分配	同左 同左 国民生活の質的向上
重点分野	<div> 工業振興 経済インフラ BHN インフラ 運輸交通 社会インフラ </div>	<div> 社会インフラ (教育と保健) 貧困削減 環境 地方インフラ </div>

(出所) Public Investment Program (1995～99)

JICA の重点 5 分野は「ス」国 5 ヶ年計画の重点分野と合致している。「ス」国は 90 年代後年に国民生活のよりよい向上を戦略目標に掲げ、そのために重点分野として貧困と環境をあげている。上述のように JICA はこの動きにも対応している。このように JICA の重点分野は「ス」国の開発政策に整合的であり JICA が 5 分野を重点的に取り上げたことは妥当であった。

分野別評価結果を総括すると以下ようになる。

まず各分野に対する JICA 協力案件は妥当であった。JICA 協力案件は、すべての分野別の政策目標体系において政策 / プログラム目標を達成するための適切な協力手段と位置づけられ、JICA の援助政策は「ス」国の開発政策に合致している。また、図表 6-1-2 に示すように、多くの分野とセクターで他のドナーとの協調、棲み分けも見られ JICA の独自性と得意性が発揮されており、JICA は比較優位性のある分野で特色のある支援を行ってきたといえる。経済社会基盤では、道路橋梁や発電送電といった得意分野に協力するとともにコロンボ首都圏に港湾、上下水、排水処理、ごみ処理、低所得者向け住宅などに集中し都市インフラの整備に貢献した。通信分野はハード面で日本の貢献は高く、その後の民営化の過程で本邦資本参加へ影響を与えた。農業ではマハベリ開発に深く関与し、工業では輸出振興に貢献した。教育では高等教育面で特色ある貢献をし、保健分野では歯科医学レベルの向上に寄与している。

また、各分野に対する JICA 協力は開発目標を達成する上で有効であった。我が国の有償資金協力が最も多く注ぎ込まれた経済社会基盤開発分野においては、一般に JICA 開発調査が JBIC 有償資金協力で計画を実現する先導役を果たした。また、経済社会基盤開発分野に属する放送(テレビ)セクターでは、我が国の無償資金協力で JICA の技術協力が組み合わさって大きな成果を挙げている。鉱工業開発分野においても開発調査が担った役割は大きく、そこで示されたシナリオに沿って技術協力や資金協力が展開され、特に輸出振興に貢献した。農林水産業開発分野では、農業・農村・水産・灌漑といった多部門に亘り、JICA の技術協力と資金協力が組み合わさり、長期間に亘る援助が展開されたことで、一定の成果を収めている。また、教育・人的資源開発分野並びに保健/医療体制整備分野に対する我が国の援助は、金額的には施設・資機材の調達に係る資金協力が大きいものの、教員や医師・看護師などの人材養成に係る教育・訓練において、JICA が果たした貢献は特筆に値する。

このように、1990 年代における JICA の協力は、総じて有償・無償の資金協力と相俟って「ス」国の発展に貢献してきた。

一方、個別案件評価結果は全体として以下のように総括される。すべてのプログラムは、実施段階及び評価時点のいずれにおいてもニーズに合致しており妥当であった。実施案件の目標達成度も高かった。実施の効率性は良好であった。インパクトは予期せぬプラスの効果もあり良好であった。自立発展性については、技術・組織・制度面で概ね持続性が確立しているものの、総じて財政面の課題を抱えているものが多い。技術移転効果も概ね高く技術協力は総じて有意義であった。総括すると、JICA 協力は成功であったと評価される。

図表 6-1-2：スリランカにおける主要ドナーの主な支援領域

分野 ドナー名	インフラストラクチャー					金融・工業	農業	教育	保健	環境
	運輸交通	エネルギー	通信	都市開発・住宅	水・衛生					
国際援助機関										
世銀	・民活インフラ開発 ・鉄道セクタ-構造政策	・再生エネルギー ・省エネルギー ・電力セクタ-構造改革	・民営化政策	・都市貧困層向けの住宅及び生活環境改善	・地方水道 ・コロンボ下水道		・土地市場改革 ・非プランテーション農業開発	・一般教育	・保健セクタ-改革支援	・都市公害支援 ・環境アクション計画
ADB	・道路 ・コロンボ港 ・南部輸送回廊	・制度構築 ・送配電網 ・地方電化	・制度改革	・小規模都市インフラ ・低所得者住宅	・上下水道セクタ-改革	・国営企業改革 ・資本市場開発	・プランテーション改革 ・多年作物開発 ・地方農業振興	・高等教育 ・技能開発		・森林保全 ・海岸保全
UN	・地方道路F/S						・カバ州所得・雇用拡大計画		・紛争地域での人道援助	・保護地区マスタープラン ・野生生物
二国間援助機関										
日本 (JICA/JBIC)	・道路橋梁 ・コロンボ港	・水力発電 ・送配電 ・地方電化	・全国電気通信網	・コロンボ排水 ・ゴミ処理 ・低所得者向け住宅	・コロンボ貧困層向け上下水道	・輸出振興計画 ・工業インフラ整備	・マハリ開発	・教育インフラ ・公開大学 ・大学教育資機材	・ペラデニア大学 ・看護教育	・公害防止技術
ドイツ	・鉄道橋	・火力発電 ・地方電化			・地方上水・衛生向上 ・ジャフナ水道修復	・中小企業振興 ・民間セクタ-向けインフラ基金	・研究開発 ・農業機械化 ・畜産開発	・技術・技能教育 ・ジャフナ学校リハビリ		・公害防止技術 ・流域管理 ・海岸保全 ・マスタープラン
米国(USAID)						・資本市場開発と金融技術改善	・民間アグロインダストリー開発			・公害防止技術
英国(DFID)					・コロンボ上水道民営化			・初等教育		・森林保全 ・公害防止技術
オランダ (DANIDA)	・鉄道通信・信号						・農林開発 ・プランテーション労働者支援			・森林保全 ・湿地保全
ノルウェー(NORAD)		・水力発電 ・送電線			・ADBと協調	・中小企業支援	・プランテーション労働者支援 ・北・東部漁業開発	・技能訓練局組織強化		
スウェーデン(SIDA)	・道路 ・南部輸送回廊					・金融セクタ-開発				

出所：ADB 資料、Country Operations Strategy for Sri Lanka (Dec.1998)、JICA 調査団

6.2 協力プログラム・案件の形成・実施に係る教訓・提言

評価された全 25 件(プログラム)を評価 5 項目 + 技術移転効果という観点から評価した結果、いずれも概ね特段の問題はなく、現在も一定の成果を挙げていることが確認された(詳しくは別冊資料の個別案件評価報告書を参照)。

ここでは、個別案件評価を通じて得られた教訓と提言を概括し、JICA および相手国政府関係機関への基本的なフィード・バック事項としたい。教訓は、JICA が今後類似する案件・プログラムを形成・実施する際に参考とすべき事項(JICA の自己学習に係る内容)であり、一方、提言は評価対象案件(プログラム)に何らかの不具合・問題が認められたとき、その内容を相手国当該機関に知らせ、具体的な対策を求めるような事項(JICA から相手国への勧告)である。

(1) 教訓

個別案件評価の結果得られた教訓を下表に一覧する。

図表 6-2-1：個別案件評価から得られた教訓の一覧

分 野	教訓の内容
経済社会基盤開発	<ul style="list-style-type: none"> ・異なるスキームを組み合わせることが望ましい。 ・(調査計画段階において)外部条件に係る十分な確認が必要である。 ・国際機関やドナー国との対話、情報共有が大切である。 ・(調査計画段階から)完成後の維持管理体制を十分に確認すべきである。 ・参加型の案件形成、計画、実施が有効である。
鉱工業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な事業支援が有効である(ただし、相手国機関の依存心助長に留意すべき)。 ・(調査計画段階における)外部条件の整理分析が重要である。 ・ある産業を長期的・戦略的に振興する場合、技術協力のほか、資金供給プログラムなどを盛り込んだ「パッケージ型支援」が望ましい。 ・民間の主体性、意欲を活かすことが大切である。 ・産業セクターのメジャーを占める中小企業の支援に注力すべきである。 ・(均衡ある国土発展の観点から)工場立地の分散に焦点をあてることが望ましい。
農林水産業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・主要援助機関(WB, AsDB など)と連携を図ることが必要条件である。 ・JICA の提供可能なスキームの連携(組み合わせ)を図ることが有効である。 ・プロジェクト目標を明確に設定するように努める。 ・初期段階から受益者を巻き込んで案件形成することが望ましい。 ・案件形成段階において、将来の持続性・自立発展性(特に維持管理能力)を見極めることが大切である。 ・計画から実施まで、同一のリーダーを起用することが有効である。
教育・人的資源開発	<ul style="list-style-type: none"> ・自立発展性の観点から、地域住民を意識した計画策定が望ましい。 ・(これまではハード提供の支援が主体であったが)ハードとソフトを組み合わせた「パッケージ型支援」を提供することが自立発展性を高めるうえで効果的である。
保健/医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・(医療技術のみならず)病院施設の運営管理強化に係る技術・知識移転を行なうことも大切である。 ・案件の周辺環境に係る十分な事前調査が肝要である。 ・(研究開発系機関の場合)海外機関とのネットワーク形成等について計画段階から検討しておくことが望ましい。 ・参加型手法による計画策定は、初期段階からオーナーシップを育成するために有効である。 ・第二国、三国研修の実施はカウンターパートの実力と自信の向上に有効である。

分野別評価の結果からも多くの教訓を学ぶことができる。分野別評価を通じて学ぶ教訓と、案件別評価から得られた教訓を総合して、本国別事業評価から学ぶ教訓は以下のとおり整理することができる。

案件形成段階

政策協議の重要性

JICA 協議案件の多くは、「ス」国側の政策をフォローする形で形成・採択されてきた。しかし、「ス」側の政策変更で、JICA 協力の効果が薄れる結果となる事例も認められた。例えば、港湾、通信などの M/P 策定支援は、民営化政策への転換によって結果的に十分な効果を上げ得なかったと評価されている（個別案件評価では、外部案件の変化として提示されている）。「工業振興・投資促進計画調査」についても産業政策に関する協議が深められていたら、異なる形での調査方針・アプローチになっていたとも考えられる。また、限られた資源を如何に配分するかについての議論がされていないことから、個別案件ごとに配分がなされ、総花的な支援になったことも否定できない。これらの点からして、政策協議が極めて重要であるとの教訓が得られる。残念ながら、派遣専門家による政策 이슈への参画が十分なされてこなかったことも反省し、専門家による政策助言を含む政策協議のあり方について検討すべきである¹⁾。

セクター戦略調査の重要性

世界銀行・ADB などの国際機関は、国別レビューから入ってセクター・レビュー / ストラテジー (Sector Review/Strategy) 調査を実施し、開発課題の明確化、優先度、取り組み戦略を検討しながら、プロジェクト / プログラム・レベルの協力を進めている。また、Sector Strategy 調査に基づいて、セクター別政策にも介入している。一方、JICA 協力は個別案件から入り、セクターでの位置付けをしているのが一般的アプローチとされる (M/P 調査の場合はセクターから入れる)。このために、プロジェクトの位置付けや戦略があいまいなままに、プロジェクトの計画化が進められることになる。例えば、ゴール港整備計画は港湾セクターの開発戦略を十分検討せずに調査され、未だに同港の役割が明確にされていない。ガンパハ農村総合開発計画についても、農村開発戦略の検討なしに、スポット的に取り上げられ、モデルとしての普及が難しい状況にあると評価される。このような観点から、個別案件の取り上げに先立って、セクター戦略調査を実施することが協力効果をあげるために極めて重要であると認識される。セクター戦略調査は、前述した政策協議の実施にとっても重要な課題であると認識される。

無償資金協力の案件形成調査の重要性

これまでの JICA 協力は、要請ベースで進められてきた。特に、無償資金協力案件は、セクター戦略調査なしに案件が検討されている。このため、案件の優先度、規模、関連分野との連携など、十分な検討なしに実施に移されている事例も見られる。一方、無償案件を

¹⁾ 第 4 章 P.4-11 の脚注 3) 参照

形成するために M/P 調査を実施している例もある(全国橋梁架け替え調査など)。M/P 調査から案件を形成する場合には、優先度は明確になるが、果たして M/P のコスト・パフォーマンスが高いかどうかは疑問が残る。案件ごとに M/P 調査を実施する訳には行かず、M/P 調査やセクター戦略調査を実施しない場合には、プロジェクト・フォーメーション調査を実施して、課題に対する取り組み方や方針を十分調査・検討することが重要であると認識される。

ドナー間連携の重要性

前述のとおり、世銀・ADB など国際機関は政策レベル(分野別評価で表示した体系図では政策目標及びプログラム目標のレベル)に介入を強めている。JICA 協力がプロジェクト・レベルから入るのであれば、政策レベルに介入している国際機関との意見交換は極めて重要視されることになる。また、JICA が M/P 調査に協力する場合には、M/P レベルでの政策協議を進める必要がある。更に、JICA の M/P 調査で提案されるプログラム・プロジェクト全てに日本側で対応できるものでもない。JICA が協力するセクターで他ドナーの協力が進められている場合にも、ドナー間連携は益々重要になっている。JICA プロジェクト形成段階、調査実施段階で、ドナー間の連携を一層強めることが重要であると認識される。この点、プロジェクト形成や調査段階での現地滞在期間は限られた期間であることも考慮し、常日頃から JICA 事務所がドナー間連携のパイプを太くしておくことも肝要である。

協力目的の明確化

JICA 協力の各案件では、その目的は計画を策定すること(開発調査)、施設を建設すること(無償協力)と規定される。これはアウトプットを設定するものである。一方、評価においてはアウトプットとともにアウトカムを評価することが求められる。アウトカムで評価すると、協力の目的もアウトカムに合った目的設定とする必要がある。また、アウトカムでの評価が可能となるように、調査段階(開発調査・基本設計調査)での設定も求められる。この点からして、短期間に実施される無償資金協力の基本設計調査で、どのようにアウトカムを設定・評価する指標やその方法を検討する必要があると認識される。

プログラム化に向けた取り組み

協力の目的がアウトカムで設定されると、そのアウトカムを達成するためには当該プロジェクトだけでなく、他のプロジェクトとの組合せも必要とされ、プログラムとしての対応が求められる。本評価では、開発調査、無償/有償資金協力、専門家派遣などの組合せをプログラム化と称して評価しているが(本来はプログラム化というよりパッケージ化であろう)、この他に分野を超えたプロジェクトの組合せによるプログラム化も必要とされてこよう。例えば、「コロポ都市圏ごみ処理改善計画」や「全国送電網整備計画」と「テレビ放送整備計画」とを組み合わせ、ごみを出さない運動キャンペーンを実施したり、節電キャンペーンを進めることも1案として考えられよう(これは「テレビ放送整備計画」の支援につながる)。このようなプログラム化は、協力効果を高めるために、益々重視しなければ

ならないと認識される。

民間事業化に向けた対応

本評価の対象とされた経済インフラ分野の協力でも、通信分野、電力分野、港湾分野で民営化による影響を受けた協力が指摘されている。これは民営化自体の良し悪しの問題ではなく、むしろ前向きに取り組んで行くべき課題であろう。逆に、民間事業としての推進を考慮して開発調査に協力し、官・民パートナーシップを促進することを取り上げる対応が求められてくると認識される。官・民の役割分担にも配慮しつつ、民間事業化に向けた協力にも積極的に取り組んで行くことが望まれていると認識される。

実施段階

事業として捉える姿勢

本評価を通じて、JICA による無償資金協力案件の多くが運営経済面で財政的な問題を抱えている案件が多いことが指摘されている。プロ技案件についても、JICA 協力終了後の維持が難しくなっている案件もある。これ等の問題は、施設を提供すること、一定期間サービスを提供することが目的とされていることにも起因していると考えられる。無償案件でも、1 つの事業であると捉えるなら、それに見合った運営面での対応が求められてくる。この考え方に基づくなら、無償事業だからといって、提供するサービスが無償でなければならないという論理は適当でない。運営・維持管理に必要な経費は受益者から徴収するなどの対応を含めて、事業として運営するための対策を考える必要があると認識される。

オーナーシップ醸成

本評価の対象案件でも、無償資金協力事業やプロ技協力で、「ス」国側のオーナーシップ意識が未だ十分でない案件があることも指摘されている。例えば、「植物遺伝資源センター計画」では、管轄が中央機関直結から下部機関へ移管されたことに伴って、運営面での制約が生じたことが指摘されている。「ガンパハ農村総合開発計画」でも、州政府への移管後に運営が低下したとの指摘もある。同計画では農民生産グループによる活動も足踏み状態にあると報告されている。無償案件では、基本設計調査の期間が短いことも影響していると考えられるが、参加型開発を促進するなどの方策によって、オーナーシップ意識を高めることが肝要であると認識される。

参加型開発の促進

前述のオーナーシップ醸成とも関連するが、事業の実施・運営からして参加型開発を益々重視する必要があると認識される。特に、農村開発などの分野では、参加型開発が不可欠であるとも考えられる。「ガンパハ農村総合開発計画」ではボトムアップ式普及方法について共通認識が欠けていたために、始動が遅れたこと、農民生産グループの組織化も進展していないことが指摘されている。農村開発では、CBO (Community-Based

Organization)を含む Socialization が肝要であるとされている。

一方、「マハヴェリ農業開発計画・システムC」(JBIC)では、参加型開発による実施が進められている。このような事例も参考としつつ、農村開発に向けた参加型開発の進め方について更に検討を加えることが望ましいと認識される。なお、参加型開発を進めるには、インプットと時間が掛かることも認識しなければならない。

キャパシティー・ビルディングの重要性

本評価対象案件では、プロ技案件が多く、プロ技を通じて「ス」側要員のキャパシティー・ビルディングが進められたと評価される。ただし、開発調査案件やプロ技を伴わない無償案件では、協力を通じた技術移転やキャパシティー・ビルディングが必ずしも満足できるレベルに達していない。開発調査の目的の1つに、技術移転を図ることが謳われているが、その成果は必ずしも十分なものであったとは判定できない(本評価では、開発調査の技術移転効果を十分に評価することは困難とされた)。また、個別専門家派遣によって、どの程度キャパシティー・ビルディングの成果があげられたかは十分評価されていない。本評価を通じて十分な裏付けがされている訳ではないが、キャパシティー・ビルディングを重視した協力の方策について検討を加える必要があると認識される。

課題に対応した柔軟な開発調査の実施

プロ技案件や専門家派遣事業は長期滞在型の協力であり、時間を掛けてキャパシティー・ビルディングなどの課題に取り組むことができる。これに対して開発調査は短期的な協力であり、調査を通じての活動範囲も限定的となる。一方、GTZ、USAIDなどのドナーは、長期的現地に張付いて、調査プログラムに従事している。課題によっては、このような長期滞在型の調査も採用しうるフレキシブルな対応が求められてこよう。例えば、「ガンパハ農村総合開発」では、1987年にM/Pが策定され、1989～94年に無償資金協力で実施されているが、M/Pに合わせてCBO(Community-Based Organization)組織化を現地に張付いて実施していたなら、より早く、より高い効果が得られたものと想定される。

(2) 提言

個別案件評価の結果得られた案件ごとの提言を下表に一覧する。

図表 6-2-2：個別案件評価から得られた提言の一覧

分 野	評価対象プログラム名	提言の内容
経済社会基盤開発	テレビ放送整備	SLRC の自助努力による経営安定化と必要に応じた政府からの財政支援又は有料キャンペーン
	全国電気通信網整備	特段の提言はない
	マハヴェリ道路橋梁建設	移管手続の早期完了、及び関連省庁間のコミュニケーション / 連携改善
	全国橋梁架け替え	安全上問題とされる旧橋の早期撤去
	全国送電網整備	送電事業の運営・維持管理能力向上、およびベース・ロード発電拡充
	新コロボ港開発	民営化の実現による港湾セクターの安定化と競争力増強
	コロボ都市圏ごみ処理改善	特段の提言はない
	地方飲料水供給改善	特段の提言はない
鉱工業開発	コンピューター・センター	特段の提言はない
	工業開発・投資促進	特段の提言はない
	繊維製品品質向上	特段の提言はない
	鑄造技術向上	特段の提言はない
農林水産業開発	マハヴェリ農業開発	試験・展示活動の持続的発展に係る対策実施
	植物検疫所	修了時評価でも出された提言（組織体制強化、植物検疫基金創設など）への早期対応、および機器の点検・整備体制の強化
	植物遺伝資源センター	運営組織の位置づけの明確化、人材の増強
	ガンバル農村総合開発	農業生産グループに対する技術・運営指導等強化とグループ拡大
教育・人的資源開発	初等中等学校施設改善	地方政府による定期的な点検体制の整備と施設修繕予算の確保
	公開大学改善	資機材の稼働・利用状況に係るモニタリングを行ない、必要に応じ教育システムを見直すなど対応を図る
	建設機械訓練センター	必要な運営・維持管理予算の確保と組織強化
保健／医療体制の整備	地方病院	十分な運営・維持管理予算の確保
	情報システム	機器更新予算の確保、調査技術に係る一層の研鑽
	医学研究所	検査業務を委譲・移管し（切り離し）、本来目的である研究業務に専念出来るような環境造り
	ペラデニア大学歯学部	運営管理評議会を設立するなど運営・維持管理を司る機関の一本化を図り、また、「ス」国医療サービス全体に係るレファラル体制の整備が重要
	看護教育	看護師の公的地位の向上、及び教育に係る人材の確保・育成
	医療機材保守・管理体制強化	医療機材整備に係るレファラル体制の整備、及び第三国研修の積極的実施

これらの提言は、各々、相手国の当該機関に対し、各案件（プログラム）に係る具体的なフィードバック事項として示す必要がある。提言の主旨・内容は、主に効果発現状況の改善や運

営・維持管理面の強化に係るものだが、案件単位で対応可能と思われるものもあれば、案件の範囲を越え、セクター行政全体として取り組まねばならないものもある。JICA としては、「ス」国政府機関に対し提言を示す際、相手国の認識を確認するとともに、具体的なアクション・プラン(誰が、いつまでに、どのような対応を図るか)の提示を求めたい。

6.3 今後の支援の方向性に係る提言

(1) 分野別 JICA 協力の方向性

1990 年代における JICA の対「ス」国援助は、国別事業実施計画のもとで、5 つの重点分野を中心に実施されてきた。分野別評価を通じて検討された将来的な JICA 協力の可能性は次表のとおり整理される。提言は 26 の項目にまとめられる(経済社会基盤 14、鉱工業 3、農林水産 5、教育 2 及び保健 2)。これらの可能性について検討を加え、事業実施計画を策定することを提案する。

図表 6-3-1：分野別評価から得られた今後の支援の方向性

分 野	今後の支援の方向性	補足事項	No.
経済社会基盤開発	道 路	地方農村部の交通アクセス改善	A-1
		北・東部地域への焦点	A-2
	鉄 道	鉄道運営に関わる技術協力	A-3
		北・東部地域への焦点	A-4
	港 湾	地方港湾整備	A-5
		小規模港湾改修プログラム	A-6
	空 港		
	電 力	計画、実施能力強化に係る技術協力	A-7
		民営化促進に係る技術協力	A-8
		北部の電力供給体制確立に係る開発調査	A-9
	電気通信	IT デバイド解消に向けた協力	A-10
	放 送		
	上下水道・衛生	都市圏および地方中核都市を対象とする一層の協力推進	A-11
		北・東部農村部を対象とする飲料水供給の推進	A-12

分 野		今後の支援の方向性	補足事項	No.
	住 宅	紛争被害地域に対する無償資金協力	屋根材に限らず、幅広いアイテム、資金貸付なども検討する	A-13
		コソボ都市圏住宅供給に係る技術協力	再開発事業等に係る個別専門家派遣など技術協力	A-14
鉱工業開発		新産業育成に係る「ハッケーシ型支援」	IT 分野への注力、及び中長期的視野での開発調査	B-1
		地方部、特に北・東部地域に係る支援	産業立地可能性に係る調査・検討を含む地域総合開発計画調査等の実施	B-2
		海外直接投資誘致に係る支援	わが国からの直接投資促進策の立案・実施	B-3
農林水産業開発		北・東部地域の農村復興支援	JICA が緊急性の高いリハビリを行い、後に JBIC による大型案件につなぐなど、戦略的なアプローチ	C-1
		育種部門及び栽培・加工部門に係る試験・研究等技術支援	一定の成果をみた「植物遺伝資源センター」に引き続き、専門家派遣など技術協力を図る	C-2
		村落小規模灌漑、水利組合育成等の複合要素から成る総合農村開発型の事業支援	JBIC との連携により「農村総合開発計画 (IRDP)」とそれに続く「地域経済振興計画 (REAP)」に沿った形でわが国として協力を行なう	C-3
		畜産、水産部門に係る支援	畜産・酪農技術改善、水産および水産加工技術支援、改善の余地が大	C-4
		農水産加工に係る支援	作物多様化に合わせた加工産業の振興。農村開発および地方産業振興と連携。	C-5
教育・人的資源開発		教育施設の拡充に係る支援	地方農村部を対象とした整備(特に北・東部州)	D-1
		IT(情報技術)教育普及に係る支援	IT 産業人材育成をコンセプトに、大学間のネットワーク強化、産業界との連携強化	D-2
保健/医療体制の整備		地方農村部の保健・医療サービス体制強化・拡充	地方部における保健所サービスの強化	E-1
		北・東部地域における柔軟かつ包括的な支援展開	同地域を対象とした医療施設整備、医療従事者の養成・派遣、必要な資機材や医薬品の提供	E-2

本分野別評価結果から得られた提言を平成 13 年度 JICA 国別事業実施計画へフィードバックしてみる。JICA 事業計画と本調査提言内容との整合性についてまとめたものを図表 6-3-2 に示す。26 の提言項目のうち、JICA の計画で治安問題のため支援対策地域となっていない北・東部地方の復興開発に係るものが 10 項目含まれている。これを除いた残りの 16 項目のうち JICA13 年度の事業計画内容で本調査の提言と方向性が一致しているのは、12 に達する(カバー率 75%)。従って本評価より先行して策定された JICA 国別事業計画の方向性については評価時点でもその妥当性は維持されていると思料する。但し、13 年度事業計画は、民族紛争下での援助計画であり、北部・東部地域を対象として取り上げることは困難であった。本評価は 2002 年 2 月に合意された停戦協定後の和平構築への期待を込めて「北・東部地域の復興・開発」を今後の「ス」国の最優先課題として取り上げており、26 の提言項目のうち 10 がこの課題に集中している。和平構築と復興支援という新しい開発課題に取り組むためには、本調査の提言を参考にした JICA 事業実施計画の更新が望まれる。

図表 6-3-2 : JICA 国別事業実施計画と本調査分野別提言の比較

援助重点分野の 問題点	開発課題	JICA の協力目的	JICA の協力プログラム名	分野別評価の提言 (支援の方向性)との 整合性
1. 社会経済インフラ整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋梁等産業インフラ全般が脆弱 ・老朽化し、効率の悪い鉄道 ・全国道路網が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、橋梁等の整備 ・老朽化した道路、橋梁の維持、管理、改修を図る ・民間参画によるバイパスの建設 ・道路網整備による渋滞の解消 ・適切な都市交通計画を推進する ・技術者の維持管理能力の向上 ・老朽化した施設、過剰人員、不完全な料金徴収という悪循環を断つため、鉄道の合理化を測る ・道路・橋梁インフラの整備 ・維持管理システムの確立 ・道路行政の改善 ・道路交通教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路、橋梁の整備、技術者の養成 ・主要都市間の道路網の整備 ・技術者のO&M能力の向上 ・道路・橋梁インフラの整備 ・維持管理システムの確立 ・道路行政の改善 ・道路交通教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路、橋梁等産業インフラ整備プログラム ・都市交通整備プログラム ・全国道路網整備プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 A-1 に合致
<ul style="list-style-type: none"> ・電力需要の急増と供給能力の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・CEB の環境対策部門の強化 ・電源開発を水力中心から火力中心への開発とする ・再生可能エネルギーの導入 ・水力をベース負荷対応からピーク対応に変更 ・民間資金の活用 ・CEB の機構改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策部門の強化 ・既存の水力発電所の機能強化 ・機構改革後の新会社への技術移転 	<ul style="list-style-type: none"> ・電源開発プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 A-7 に合致 ・提言 A-8 に合致
<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の生活環境の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道整備 ・下水整備 ・上下水道の実施運営能力強化 ・最終処分場の整備 ・ごみ収集の組織強化 ・ごみ収集の実施運営能力強化 ・環境教育の強化 ・洪水対策 ・土地利用計画の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道整備 ・下水整備 ・上下水道の実施運営能力強化 ・ごみ収集の組織強化 ・ごみ収集の実施運営能力強化 ・環境教育の強化 ・洪水対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市環境衛生プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 A-11 に合致
<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の生活環境の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道整備 ・環境教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方環境衛生プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 A-11 に合致

援助重点分野の問題点	開発課題	JICA の協力目的	JICA の協力プログラム名	分野別評価の提言 (支援の方向性)との 整合性
2. 鉱工業開発				
<ul style="list-style-type: none"> ・輸出構造がブランテーション農産物および繊維製品に偏重 ・失業率は減少傾向にあるものの依然と高い水準 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出割当撤廃を視野に入れた繊維産業の国際競争力の確保 ・繊維産業にかわる産業の育成 ・地場産業の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維製品の国際競争力の向上 ・中小企業への支援 ・IT 産業育成への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援プログラム ・IT 産業育成プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 B-3 に合致 ・提言 B-1 に合致
3. 農林水産業開発				
<ul style="list-style-type: none"> ・低い農家所得 	<ul style="list-style-type: none"> ・良質の園芸作物の生産 ・優良種子生産 ・農薬使用法律整備 ・野菜の輸出増大 ・農産物流通経路の整備 ・協同組合の強化 ・野菜果樹加工技術開発強化 ・農民組織の強化 ・水管理能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の高い農業生産の実現 ・農薬使用法整備 ・農民の組織化により生産から流通までの体系の実現 ・研究機関の能力向上 ・灌漑施設のリハビリを含む農業総合開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物生産強化プログラム ・農産物加工技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 C-2 に合致 ・提言 C-5 に合致 ・提言 C-3 に合致
4. 教育・人的資源開発				
<ul style="list-style-type: none"> ・一般教育、職業訓練教育ともに旧態依然としており質の低下が顕著になり、産業界に寄与する人材の育成が遅れている。 ・失業率も増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育制度の改善、教育内容の改善・強化と教員の質の向上。特に高等教育、職業訓練においては、産業界のニーズに対応できる改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改善と教員の訓練を行うとともに施設改善、整備。また、科学教育、情報教育を中心とした産業振興と連携の高い分野に対する人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・訓練改革支援プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 D-2 に合致
5. 保健 / 医療体制の整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する疾病構造および国民の需要に応える医療サービスが提供できない。 ・予防医療対策が不十分であり、国民の健康向上に寄与していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的医療サービスの強化と向上 ・健康診断や健康教育による予防活動、検診の実施等による早期発見・早期治療に係る制度確立・定着と強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療制度(財政・社会保障等へのアドバイス)の改善・改革、施設整備と効率的活用、保健医療従事者の育成・能力向上を柱にした包括的医療サービスの強化と向上 ・地域公衆衛生の強化と健康教育の推進、および早期発見、治療を含めた予防活動の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療サービス向上プログラム ・予防医療普及プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言 E-1 に合致

注: 提言 No.は図表 6-3-1 の右端欄に示す。

(2) 貧困削減フレームに対応した事業展開

2002年6月に、コロンボで開催された「開発フォーラム」において、「Connecting to Growth: Sri Lanka's Poverty Reduction Strategy(以下、PRS)」が発表された。これは、貧困削減フレームワークの最新版であり、国際機関・ドナー国に公示されたことから、現時点における「ス」国の最近の開発政策と理解される。PRSでは、「貧困削減のための経済成長」という開発目標が掲げられ、年率10%の経済成長を目指すという目標値が示されている。この開発目標の達成に向けて、5つの戦略目標が示されている。すなわち、

1. 官・民協調的なマクロ経済環境の構築
2. 紛争に起因する貧困の削減
3. 貧困層に配慮した成長のための機会創出
4. 人的資源への投資
5. 貧困層のエンパワーメントとガバナンスの強化

貧困層に配慮し、民間の力を活用し、人的資源に投資することが、貧困削減のキーワードとして認識されている。5つの戦略目標の下には、それぞれの開発課題が示されている。

JICAの対「ス」国援助の将来展開では、「貧困削減のための経済成長」という政策目標を目指す「ス」国政府方針を支援することが求められることになる。図表 6-3-3 に貧困削減フレームワークの要素(政策目標、戦略目標、プログラム目標)を図示した。同図では、これら要素に、前掲図表 6-3-1 で整理された JICA 重点 5 分野ごとの今後の方向性に係る提言を対応させている。この提言に沿って「ス」国を支援すると、PRS 戦略目標の[1]から[5]までの課題の多くに対応することになり、提言した方向性の妥当性が認められる。ただし、和平や社会的調和の実現に係る支援、労働市場や金融市場の改革に係る支援、行政能力の向上や地方分権などに係る支援という点については、別途検討の余地が残されている。

分野別評価の結果として提言された支援の方向性は、分野別/セクター別の援助アプローチという従来の枠組みの中で挙げられたものだが、これらを貧困削減フレームの要素と対応させ、マトリックスとして整理することは、分野別/セクター別の援助プログラム/プロジェクトの貧困削減フレームにおける妥当性を確認することにつながる。例えば、「紛争に起因する貧困の削減」という戦略目標のもとに「復興」という開発課題が示されており、これに対しては、運輸交通、電力、鉱工業、農業および保健/医療という各分野/セクターのプロジェクトが対応する。ここで、援助をより効率的・効果的に実施するために、異分野/異セクターのプロジェクトを束にする分野横断的なプログラム・アプローチを採ることを提言したい。例えば、北・東部地域の復興を目標に掲げる場合、道路、電力など生活基盤をリハビリするとともに、農村開発、地場産業振興、農産加工の振興により地域経済を活性化し、あわせて保健/医療体制を強化することで暮らしの安全・安心を高めるようなことを全体的視野で考える必要がある。本文で述べたように、このようなアプローチは ADB などが既に採っており、JICA としても、分野横断的アプロー

チによる援助の有効性を検証する必要があるが、積極的に取り組むことが望まれる。

今後の「ス」国開発計画は PRSP をベースに展開されよう。具体的には PRSP は今後地域別・セクター別に資源配分計画(リソース・プラン)として「整合的な複数のプログラム/プロジェクト計画」に分割される。今後の JICA 国別事業実施計画もこのリソース・プランを参考にセクター間又は地域間のバランスに配慮しながら国際機関・他のドナーと連携・調整しつつ策定されなければならない。その際、PRS フレームワークを踏まえ JICA としての支援フレーム、即ち上位戦略目標、セクター別、プログラム/プロジェクト別介入手段の体系図を作成することは計画の実施及びモニタリング評価に資する点から有効である。

(3) 国土政策・公共政策に係る知的支援

本節(1)項では分野別評価を通して得られた JICA 協力への提言、(2)項では貧困削減フレームに対応した事業展開の可能性について提案した。本項では、「ス」国が直面している様々な開発課題に総合的に取組むためには、分野を越えた視点に立った総合的取り組みの必要性について提言する。この提言の背景として以下の点があげられる。1 つは長期計画的開発志向の欠落である。「ス」国では、イデオロギーや開発戦略・政策が大きく異なる 2 大政党による交互の政権立替によって独立後策定・実施された開発計画はいずれも途中で変更されてきた。1979 年以降は公共投資計画(PIP)のみが策定されている。2001 年に策定された“Vision2010”は長期開発ビジョンを示すことを意図したが、2002 年の新政権誕生によって不採用とされている。2 つ目は、社会開発重視の開発戦略をとってきたため、経済発展と社会開発の不均衡が様々な問題を生み出していることである。これらの課題に対応するためには、長期的な産業政策と国土の均衡ある発展をバランスさせた総合的開発ビジョンの策定と効率性を重視した公共政策のあり方についての政策支援が有効である。これらのテーマについては我が国は他のドナーより比較優位のある知見と経験を有している。以下に、我が国の経験・知見を活用した知的支援の一環として、「ス」国側と共同して総合的開発ヴィジョンの策定及び公共政策手法の研究に係る支援を JICA 協力プログラムとして検討することを提案する。

総合的な開発ビジョン策定支援

まず、長期的かつ総合的な開発ビジョンの策定が望まれる。これは、本評価を通じて、協力案件の取り上げがスポット的であったことが指摘されていることと、「ス」国側にも長期ビジョンが整備されていないこと等を考慮して提案するものである。例えば、具体的に、下記の開発ビジョン策定に協力することを提言する。

〔国土総合開発計画の策定〕

我が国では、第 1 次から第 5 次まで全国国土総合開発計画を策定し、それに沿って復興・開発が進められてきた。この経験は、経済社会政策と社会資本整備の空間的展開を示した長期的ビジョンを策定し、長期的視野に立った経済インフラ整備を進めるもので、国際機関(世銀・ADB など)が短・中期的視点から開発計画を策定するのとは趣が違ったアプローチであり、我が国の実績を活かせる協力分野と考えられる。一方、「ス」国の国土開発は、政権や政治によ

って優先事業が変わるなど、一貫した経済インフラ開発目標・戦略を持たずに進められてきたとみうけられる。20年にわたる民族紛争解決への道が見えてきた現在、「ス」国の復興・開発に向けて全民族・全国民が共通のイメージを持って開発に取り組むためにも、国土総合開発計画を「ス」側と共同して策定する意義は大きい。特に、紛争再発を予防するために、社会資本整備を通じた地域的なフィジカル・インテグレーションを促進することが求められよう。できる限り早い時期に、全国国土総合開発計画の策定に JICA が協力することを提言する。

[全国交通運輸整備計画の策定]

本評価でも指摘されたとおり、道路・鉄道・港湾・空港などの交通運輸インフラが個別に計画され、スポット的に実施されてきている。限られた資源の有効利用のためには、交通モードを統括した視点から総合的整備計画を策定する必要がある。特に、民族紛争の解決によって、北部・東部地域を含めて交通運輸インフラをどのように進めて行くかが課題とされている。そこで、全国レベルでの交通運輸インフラの整備の戦略・シナリオを検討し、長期計画を策定することが望まれる。但し、交通運輸計画は、産業政策などにも影響されるので、前述の国土総合開発計画の策定に引続いて実施することが望ましい。これまで、「ス」国の交通インフラ整備に貢献してきた JICA として、全国交通運輸整備計画の策定に協力することを提言する。

[トリンコマレ地域産業振興計画の策定]

国土総合開発計画の策定と並行して、将来的に開発ポテンシャルの高い東部トリンコマレ地域の産業振興計画を策定することが望まれる。同地域は、自然条件に恵まれたトリンコマレ港を活用することができ、西部州コロンボ首都圏への一極集中を避けて、バランスがとれた地域開発を目指すためにも重要視される。この地域の開発では、地域の観光振興、工業振興、農産加工振興、都市開発などの開発戦略を検討して開発シナリオを策定し、それに準じて港湾整備計画を策定するアプローチとすべきである。北部・東部州の復興・開発のシナリオを整えるためにも、トリンコマレ地域産業振興計画の策定に JICA が協力することを提言したい。

公共政策に係る共同研究の推進

従来の JICA 協力は、プロジェクト・ベースでの協力が主体とされてきている。しかし、本評価でも指摘されたように、「ス」国では開発に係る様々な問題・課題を抱えている。「ス」国の技術・発展レベルを考えるなら、これ等の問題・課題に関して JICA と「ス」国側が共同して対応策を研究することが考えられよう(移行国への経済政策支援に類似した協力をするが、特定テーマ別に共同研究する形態)。共同研究の課題としては、本評価を通じて、以下の課題が提示されている。

[私学振興策の研究]

「ス」国では、教育・医療は無償の施策がとられてきたが、将来的には私学の振興が課題とされてこよう。この課題に対しては、調査プロジェクトとして取り上げるよりも、共同研究課題として取り上げ、「ス」国側との共同政策研究とすることが望ましい。

【社会保険制度の研究】

無償で医療サービスが提供されてきているが、将来的には健康保険、医療保険などの制度を導入して、一部受益者負担とする施策が考えられてくるものと想定される。そこで、「ス」側と共同して、健康保険・医療保険制度の導入について、共同政策研究を進めることが望まれる。

【農村開発モデルの研究】

「ス」国では、2000 年前の昔から溜池灌漑を中心とした農村が発展している。また、近年 NGOs の協力により、CBO や Socialization の手法も固められつつある。一方、我が国が協力した「マハヴェリ農業開発・システム C」や「ワラウェ農業開発」でも参加型農村開発が実施されつつある。このような経験をもとに、また日本の農村振興の経験も取り入れて農村開発のあり方を研究し、モデルとするための研究を進めることが望まれる。このモデル研究をもとに、「ス」側とも協力して、第 3 他国の農村開発を進めるプログラムに発展させることも考えられよう。

図表 6-3-3：スリ・ランカ国貧困削減フレームワークと提言の対応

< 貧困削減フレームワーク >

< JICAによる今後の支援方向 (提言) のポジショニング >

開発目標	戦略目標	開発課題	社会経済基盤開発						鉱工業 開発	農林水産業 開発	教育・人的 資源開発	保健/医療 体制の整備
			運輸交通	電力	電気通信	放送	上下水道 ・衛生	住宅				
貧困削減 のための 経済成長 (年10%)	官・民協調的な マクロ経済環境 の構築	● 貿易・投資政策の改革							B-3			
		● 商法改正										
		● 労働市場の改革										
		● 金融セクター改革										
		● 電力セクター改革		A-8								
	紛争に起因する 貧困の削減	● 和平										
		● 紛争被害者への効果的救済						A-13				E-2
		● 復興	A-2, A-4	A-9			A-12		B-2	C-1	D-1	E-2
		● 社会的調和への努力										
	貧困層に配慮した 成長のための 機会創出	● 港湾ネットワークの改善	A-5									
		● 近代的な道路網整備	A-1									
		● バスシステムの運用強化										
		● 鉄道の近代化	A-3									
		● 通信設備へのアクセス改善			A-10							
		● IT導入による郵政事業の近代化・合理化										
		● インターネットの地方への導入			A-10						D-2	
		● 通信網・交通網の拡充による地域の競争力向上	A-3, A-5									
		● 農業・農村開発								C-3, C-5		
		● 中小企業開発										
	人的資源への投資	● 質の高い教育へのアクセス向上									D-1	
		● 保健・医療										E-1
		● 安全な水へのアクセス、衛生環境改善					A-11					
		● ごみ処理					A-11					
		● サムルディー・プログラムの考慮										
		● 社会保護(身体障害者、老人、災害被害者等)										
	貧困層の エンパワーメントと ガバナンスの強化	● 行政官の能力向上		A-7								
		● 地方分権										
		● ジェンダー(女性の権利保護、雇用と就業機会の促進等)										
		● 小規模融資							A-13			
		● ボトム・アップ型の開発と環境への配慮										

注1 : Government of Sri Lanka, "Connecting to Growth: Sri Lanka's Poverty Reduction Strategy", June 2002.をもとに作成。

注2 : 支援方向のポジショニングの欄に示すNo.と表6-3-1に示すNo.とは対応している。

資 料

分野別ドナー援助案件リスト

AIDA のデータ検索（2002 年 6 月時点）にもとづく

< 経済社会基盤開発分野・道路セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
道路交通インフラの 拡充	道路交通施設の質的・量的改善	新たな道路網の開発	<i>Southern Transport Development</i>	ADB	90,000,000	2000	2005	6
			<i>Project for Construction of the Mahaweri Road Bridge</i>	JICA	21,957,153	1994	1996	3
			<i>Mahaweli Area Roads Development Project</i>	ADB	10,000,000	1981	1990	10
			<i>Study of Outer Colombo Circular Road and New Link Road from Columbo</i>	JICA	1,600,295	1998	1999	2
			<i>Colombo-Katunayake Highway Construction Project (E/S)</i>	OECD	3,869,065	1990		
		既存道路の整備	<i>Southern Transport Development</i>	ADB	90,000,000	2000	2005	6
			<i>Emergency Road Restoration Project</i>	ADB	10,093,000	1988	1994	7
			<i>Second Road Improvement Project</i>	ADB	40,588,000	1988	1996	9
			<i>Roads Network Improvement</i>	ADB	80,000,000	1998	2004	7
			<i>Colombo Urban Transport Project</i>	IDA	20,000,000	1993	1999	7
			<i>Roads Project (03)</i>	IDA	42,500,000	1990	1998	9
			<i>The Project for Acquisition of Equipment to strengthen the Divisional Secretaries' Divisions</i>	JICA	4,967,942	1991		
			<i>Trunk Roads Improvement Project</i>	ADB	27,907,000	1986	1993	8
			ROAD NETWORK IMPROVEMENT PROJECT	OECD	27,023,705	2000	2005	6
			BASELINE ROAD PROJECT ()	OECD	19,355,372	1998	2000	3
		橋梁整備(新規・架替)	<i>Project for Construction of the Mahaweri Road Bridge</i>	JICA	21,957,153	1994	1996	3
			<i>Emergency Road Restoration Project</i>	ADB	10,093,000	1988	1994	7
			<i>Second Road Improvement Project</i>	ADB	40,588,000	1988	1996	9
			<i>Roads Network Improvement</i>	ADB	80,000,000	1998	2004	7
			<i>The Project for Reconstruction of Victoria Bridge</i>	JICA	2,388,127	1991		
			<i>The Master Plan Study on Bridge Development in Sri Lanka</i>	JICA	1,682,353	1995	1996	2
			<i>The Project for Reconstruction of Five Bridges (Phase I, II)</i>	JICA	8,883,799	1998	2001	4
			<i>Japan-Sri Lanka Friendship Bridge Extension Project</i>	OECD	26,188,078	1993		
	道路交通サービスにかかる効率性・信頼性の向上	計画・実施能力の強化	<i>Second Road Improvement Project</i>	ADB	40,588,000	1988	1996	9
			<i>Colombo Urban Transport Project</i>	IDA	20,000,000	1993	1999	7
			<i>Roads Project (03)</i>	IDA	42,500,000	1990	1998	9
			<i>Dispatch of Expert on Designing Roads in Land Slide Area</i>	JICA		1999	2002	4
			ENGINEERING SERVICES FOR THE S	OECD	3,345,040	1999	2001	3
		効率的・効果的な施設管理体制の整備	<i>Southern Transport Development</i>	ADB	90,000,000	2000	2005	6
			<i>Second Road Improvement Project</i>	ADB	40,588,000	1988	1996	9

			<i>Roads Network Improvement</i>	ADB	80,000,000	1998	2004	7
			<i>Colombo Urban Transport Project</i>	IDA	20,000,000	1993	1999	7
			<i>Roads Project (03)</i>	IDA	42,500,000	1990	1998	9
			<i>The Project for Acquisition of Equipment to strengthen the Divisional Secretaries' Divisions</i>	JICA	4,967,942	1991		
			<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	77,000,000	1996	2003	8
	公共輸送手段の充実 (鉄道を除く)	組織・体制強化	<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	77,000,000	1996	2003	8
		車両等資機材の拡充	Reconstruction Buses	DFID	1,025,520	1988	1992	5
			Sri Lanka ATP Grant 1988	DFID	4,844,006	1988	1992	5

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・鉄道セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
鉄道インフラの拡充	鉄道施設の 質的・量的 改善	新規路線の開発						
		既存路線の整備	<i>Transportation Development Project (Railway)</i>	OECD	78,995,899	1990		
		橋梁整備 (新設・架替)						
		車両等資機材 の拡充	<i>Transportation Development Project (Railway)</i>	OECD	78,995,899	1990		
	鉄道輸送サ ービスにか かる効率性・ 信頼性の向 上	計画・実施能力の 強化						
		組織・体制強化						
		効率的・効果的な 運行体制の整備	ORET 98/21 RAILWAY SIGNALLIN SIGNALLING EQUIPMENT	DGIS SIDA	3,992,556 930,680	1999 1989	2002 1993	4 5
		民間活力の導入	<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	77,000,000	1996	2003	8

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・港湾セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
港湾インフラの拡充	港湾施設の 質的・量的 拡充	新規港湾施設の開 発	Development of the Port of Galle	JICA	1,726,198	1990	1991	2
			Urgent Development of Port of Galle as a Regional Port	JICA		2000		
		既存港湾施設の整 備	URGENT UPGRADING OF COLOMBO PO	OECD	30,781,388	2000	2003	4
			Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1
			PORT OF COLOMBO NORTH PIER DEV	OECD	135,015,941	1997	1998	2
			Port of Colombo Expansion Project	OECD	47,090,991	1990		
			Port of Colombo Expansion Project (II)	OECD	88,025,230	1991		
			Port of Colombo Extension Project (III)	OECD	168,778,785	1992		
			Port of Colombo Extension Project (IV)	OECD	69,095,755	1993		
			Port of Colombo Improvement Project	OECD	56,827,918	1994		
			Port of Colombo Improvement Project (II)	OECD	123,550,847	1995		
		海上保安施設など 整備	URGENT UPGRADING OF COLOMBO PO	OECD	30,781,388	2000	2003	4
	荷役等サー ビスにかか る効率性・ 信頼性の向 上	計画・実施能力の 強化	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1
		効率的・効果的な 施設運営体制の整 備	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1
		民間活力の導入	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1
			Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・空港セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
空港インフラの拡充	空港施設の 質的・量的 拡充	新規空港の開発						
		既存空港の整備	<i>Bandaranaike International Airport Development Project</i> BANDARANAIKE INTERNATIONAL AIR	JICA OECF		1999 2000		6
		航空保安施設など 整備	<i>Bandaranaike International Airport Development Project</i>	JICA		1999		
	空港(航空) サービスに かかる効率 性・信頼性 の向上	計画・実施能力の 強化	<i>Bandaranaike International Airport Development Project</i>	JICA		1999		
		効率的・効果的な 施設運営体制の整 備	<i>Bandaranaike International Airport Development Project</i> Colombo Airport Security	JICA DFID		1999		
		民間活力の導入	<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	72,111 77,000,000	1987 1996	1992 2003	6 8

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・電力セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
電力インフラの拡充	発電・送配電施設の質的・量的改善	発電施設の整備	<i>JAFFNA POWER REHABILITATION</i>	DFID	4,881,138	1996	1997	2
			1986 Samanala Wewa grant Power Tunnel & Power House	DFID	35,725,738	1987	1993	7
			Samanalawewa Dam Remedia Wks	DFID	679,215	1996	2000	5
			Victoria Dam Maintenance	DFID	478,218	1987	1992	6
			SECOND EXTENTION SAPUGASKANDA	KFWI	27,103,397	1997	1998	2
			SAMANALAWEWA HYDROELECTRIC PJT	OECF	56,131,775	1997	2000	4
			Samanalawewa Hydro Power Project (III)	OECF	26,069,717	1991		
			Upper Kotamale Hydro Power Project (E/S)	OECF	11,879,846	1992		
			Kukule Hydro Power Project	OECF	212,823,963	1994		
			West Coast Thermal Power Project (E/S)	OECF	9,785,471	1994		
			Kelanitissa combined Cycle Power Plant Project	OECF	116,221,091	1996		
			LAXAPANA	SIDA	1,091,632	2000	2001	2
		送・配電網の整備	<i>JAFFNA POWER REHABILITATION</i>	DFID	4,881,138	1996	1997	2
			<i>Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board</i>	JICA	1,482,830	1996		
			<i>Power Distribution and Transmission Project (02)</i>	IDA	50,000,000	1991	1998	8
			<i>Power Project (09)</i>	IDA	52,000,000	1986	1994	9
			Secondary Towns Power Distribution Project	ADB	14,876,000	1985	1990	6
			Secondary Towns Power Distribution Project (II)	ADB	35,126,000	1988	1994	7
			Sri Lanka Power System Expansion Project	ADB	77,340,000	1990	1998	9
			Power Development project (10)	OECF	28,683,168	1990		
			Transmission System Development Project (II)	OECF	8,207,803	1993		
			Transmission System Development Project	OECF	23,963,272	1997		
			Transmission System Development Project (II)	OECF	34,860,478	1998		
			Distribution System Expansion Project	OECF	51,667,899	1998		
	電力供給サービスの効率性・信頼性向上	CEB の計画・実施能力強化	<i>Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board</i>	JICA	1,482,830	1996		
			<i>Power Distribution and Transmission Project (02)</i>	IDA	50,000,000	1991	1998	8
			<i>Power Project (09)</i>	IDA	52,000,000	1986	1994	9
			<i>Power Sector Restructuring</i>	ADB	1,000,000	1998		

			Study on Combined Cycle Power Plant Development Project in Kerawalapitiya	JICA		1997	2000	4
			Dispatch of Expert on Environment Management	JICA		1999	2000	2
			Dispatch of Expert on Environment Mitigation Measure Technology and Environmental Impact	JICA		2000	2002	3
		効率的・効果的な 電力供給体制の整備	<i>Power Distribution and Transmission Project (02)</i>	IDA	50,000,000	1991	1998	8
			<i>Power Project (09)</i>	IDA	52,000,000	1986	1994	9
			<i>Power Sector Restructuring</i>	ADB	1,000,000	1998		
		民間活力の導入	<i>Power Sector Restructuring</i>	ADB	1,000,000	1998		
			<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	77,000,000	1996	2003	8
			<i>JAFFNA POWER REHABILITATION</i>	DFID	4,881,138	1996	1997	2
		地方電化の推進	<i>Renewable Energy for Rural Economic Development Project</i>	IDA				
			DEVELOPING AND POPULARISING DECENTRALISED ENERGY OPTIONS	DFID	325,392	1996	1999	4
			Mini Hydro Project	DFID	27,701	1987	1992	6
			Swena Hydro Project	DFID	106,044	1990	1992	3
			Village Hydro Project (JFS 976)	DFID	314,125	1994	1997	4
		代替エネルギー事業の推進	<i>Renewable Energy for Rural Economic Development Project</i>	IDA				
			Energy Services Delivery Project	IDA	24,200,000	1997	2002	6
			RENEWABLE ENERGY	SIDA	65,491	1997	1999	3

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・電気通信セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
電気通信インフラの拡充	電気通信基盤の質的・量的改善	電気通信網整備	<i>Telecommunications Project (02)</i>	IDA	57,000,000	1991	1998	8
			Second Telecommunication Project	ADB	35,521,000	1991	1997	7
			TELECOMMUNICATION NETWORK EXPANTION PROJECT IN COLOMBO	OECE	184,966,108	1998	2002	5
			Greater Colombo Telecommunication Network Development Project (II)	OECE	87,601,916	1991		
			Telecommunication Network Development Project in the Regional City	OECE	90,411,008	1993		
		国内・国際電話交換など技術面の向上	<i>TELECOMMUNICATIONS MANAGEMENT DEVELOPMENT</i>	UNDP	688,526	1992	1996	5
			Dispatch of Expert on International Switching System	JICA		1995	1997	3
			Dispatch of Expert on Maintenance of Domestic Telephone Switching System	JICA		1995	1997	3
			STRENGTHENING AND ESTABLISHMENT OF TELECOMMUNICATION TRAINING CENTRES	UNDP	1,293,333	1984	2000	17
	電気通信サービス提供にかかる効率の向上	電気通信網整備にかかる計画・実施能力の強化	<i>TELECOMMUNICATIONS MANAGEMENT DEVELOPMENT</i>	UNDP	688,526	1992	1996	5
			Capacity Building of Utility Regulatory Inst Sri Lanka	DFID	119,078	1997	1997	1
			Study on Telecommunication Networks	JICA	2,426,316	1994	1996	3
		民間事業者の育成・強化	<i>Telecommunications Project (02)</i>	IDA	57,000,000	1991	1998	8
			<i>Private Sector Infrastructure Development Project</i>	IDA	77,000,000	1996	2003	8
			PAN-SRI LANKA	IDRC	255,560	1996	2000	5

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・放送（TV）セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
放送インフラの拡充	放送インフラの質的・量的改善	放送施設整備	Project for Improvement of Rupavahini National Channel	JICA	11,716,079	1996	1997	2
			The Project for Improvement of Radio Studio Facilities	JICA		1990		
		番組制作等にかかる技術の向上	<i>The Third Country Training Programme in the Field of Color Television Engineering</i>	JICA		1988	1997	10
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -1</i>	JICA		1990	1993	4
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -2</i>	JICA		1993	1995	3
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -3</i>	JICA		1995	1997	3
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -4</i>	JICA		1997	1999	3
	放送サービス提供にかかる効率の向上	施設・資機材マネジメント能力の向上	<i>The Third Country Training Programme in the Field of Color Television Engineering</i>	JICA		1988	1997	10
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -1</i>	JICA		1990	1993	4
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -2</i>	JICA		1993	1995	3
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -3</i>	JICA		1995	1997	3
			<i>Dispatch of Expert on Television Broad casting Engineering -4</i>	JICA		1997	1999	3
			Dispatch of Expert on Television Engineering	JICA		1988	1989	2
		ルーパワートニ放送会社の組織・制度強化						

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・上下水道・衛生セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
上下水道インフラの拡充	給水の質的・量的改善	水源の拡充	<i>Project for Improvement of Drinking Water Supply in Rural Area</i>	JICA	8,003,333	1995	1996	2
			<i>The Project for the Rehabilitation of Kandy Water Supply</i>	JICA	11,202,628	1989		
			<i>Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo</i>	JICA	1,886,543	1993	1994	2
			<i>Kalu Ganga Water Resource Development and Water Supply Extension Project</i>	OECD	86,787,986	1997		
			<i>Water Supply and Sanitation Project</i>	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			<i>Water Supply Sector Project</i>	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			<i>Secondary Towns Water Supply and Sanitation</i>	ADB	1,000,000	1999	2000	2
			<i>Study of Greater Kandy and Nuwara Eliya Water Supply and Environmental Improvement</i>	JICA	1,700,669	1997	1999	3
			<i>Project for the Rehabilitation of the Ambatale Treatment Plant</i>	JICA	50,549,467	1992	1995	4
		給水エリア・人口の拡大	<i>Project for Improvement of Drinking Water Supply in Rural Area</i>	JICA	8,003,333	1995	1996	2
			<i>The Project for the Rehabilitation of Kandy Water Supply</i>	JICA	11,202,628	1989		
			<i>Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo</i>	JICA	1,886,543	1993	1994	2
			<i>Kalu Ganga Water Resource Development and Water Supply Extension Project</i>	OECD	86,787,986	1997		
			<i>Water Supply and Sanitation Project</i>	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			<i>Water Supply Sector Project</i>	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			<i>Secondary Towns Water Supply and Sanitation</i>	ADB	1,000,000	1999	2000	2
			<i>Colombo Municipal Water Supply Improvement</i>	OECD	41,262,084	1999		
			<i>Dispatch of Expert on Water Supply Planning -1</i>	JICA		1994	1997	4
			<i>Dispatch of Expert on Water Supply Planning -2</i>	JICA		1998	2000	3
			<i>Dispatch of Expert on Water Supply Planning -3</i>	JICA		2000	2002	3
			<i>Community Water Supply and Sanitation Project</i>	IDA	49,300,000	1992	1998	7
			<i>Eastern Colombo Water Supply Project</i>	OECD	14,858,699	1990		
			<i>Greater Colombo Water Supply Extension Project (Southern Area)</i>	OECD	33,314,025	1993		
			<i>Northern Colombo Water Supply Project</i>	OECD	45,760,815	1996		
		水質の改善	<i>Water Supply and Sanitation Project</i>	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			<i>Study of Greater Kandy and Nuwara Eliya Water Supply and Environmental Improvement</i>	JICA	1,700,669	1997	1999	3
			<i>Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project</i>	IDA	37,000,000	1986	1996	11
	上水供給サービスの効率性・信頼	供給ロスの削減	<i>Water Supply and Sanitation Project</i>	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			<i>Water Supply Sector Project</i>	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			<i>Secondary Towns Water Supply and Sanitation</i>	ADB	1,000,000	1999	2000	2

	性向上		Colombo Municipal Water Supply Improvement	OECD	41,262,084	1999		
			Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
			Detailed Design Study on the Project for Reduction of Non-Revenue Water in the Greater Colombo area	JICA		1999		
		NWSDB の体制強化	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Water Supply Sector Project	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			Secondary Towns Water Supply and Sanitation	ADB	1,000,000	1999	2000	2
			Dispatch of Expert on Water Supply Planning -1	JICA		1994	1997	4
			Dispatch of Expert on Water Supply Planning -2	JICA		1998	2000	3
			Dispatch of Expert on Water Supply Planning -3	JICA		2000	2002	3
			Detailed Design Study on the Project for Reduction of Non-Revenue Water in the Greater Colombo area	JICA		1999		
			Dispatch of Expert on Water Supply Management	JICA		1989	1991	3
		地方政府・住民・民間企業の取り組み	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8
		節水の意識啓発	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
	下水処理システムの整備	下水道の整備	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Community Water Supply and Sanitation Project	IDA	49,300,000	1992	1998	7
			Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
			HIKKADUWA SEWAGE AND WASTE MANAGEMENT PR	AUSAID	1,666,521	1996	2002	7
			Colombo Sewerage Project	DFID	2,980,657	1995	2000	6
			Dispatch of Expert on Sewage Treatment	JICA		2000	2001	2
			GREATER COLOMBO FLOOD CONTROL	OECD	56,801,471	1996	2003	8
			Greater Colombo Drainage System Improvement Project (E/S)	OECD	2,224,713	1990		
			Colombo Environmental Improvement Project	WB	39,000,000	1995	2001	7
		下水・汚水処理場の整備	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Community Water Supply and Sanitation Project	IDA	49,300,000	1992	1998	7
			Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
			HIKKADUWA SEWAGE AND WASTE MANAGEMENT PR	AUSAID	1,666,521	1996	2002	7
			Colombo Sewerage Project	DFID	2,980,657	1995	2000	6
			Dispatch of Expert on Sewage Treatment	JICA		2000	2001	2
			Colombo Environmental Improvement Project	WB	39,000,000	1995	2001	7

ゴミ問題の 解決	ゴミ収集処 理システム の拡充	ゴミ処理場の整備	<i>Colombo Environmental Improvement Project</i>	WB	39,000,000	1995	2001	7
		ゴミ収集車両等資 機材整備	<i>Colombo Environmental Improvement Project</i>	WB	39,000,000	1995	2001	7
			Project for the Improvement of Solid Waste Management in Colombo city	JICA	9,559,267	1995	1996	2
			Solid Waste Management Project for Colombo Metropolitan Area	JICA	4,063,137	1997	1998	2
		ゴミ減量にかかる資 機材整備	<i>Colombo Environmental Improvement Project</i>	WB	39,000,000	1995	2001	7
		運営基盤の整備						
	ゴミ問題に 係る啓蒙活 動展開	環境教育						

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・住宅セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
住宅インフラの拡充	住宅の質的・量的拡充	公共住宅の供給	Low Income Housing Development Project	ADB	21,327,000	1992	1998	7
		都市部荒廃地区の再開発						
		住宅資材の提供	Emergency Rehabilitation of the Northeastern Region	ADB	150,000	2000		
			Project for Improvement of Housing for Low Income people phase 3	JICA	5,810,624	1996	1997	2
			LOW-COST HOUSING (missing specific project title)	NORA	21,066	1997	1998	2
			PROVIDING ROOFING SHEETS	NORA	13,467	1999	1999	1
	住宅取得促進にかかる支援制度の充実	住宅取得に係る融資制度						

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 鉱工業開発分野の政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
工業化による雇用と収入の機会創出	工業基盤の拡大、多様化、向上	急速な工業成長のためのマクロ経済環境整備	Improved Framework for Trade and Investment <i>INTEGRATED INDUSTRIAL DEVELOPMENT SUPPORT PROGRAMME (QUALITY)</i>	USAID UNIDO	18,779,000 127,052	1998 1999	2001	4
		行政手続面での障害の排除と投資家への動機付け						
		BOO / BOTへの民間セクター参加の奨励						
		研究開発の奨励	LKA STANDARDIZATION	SIDA	490,636	1995	1998	4
			STANDARDISATION QUALITY METROLOGY	NORA	181,886	2000	2001	2
			Quality, standardization and metrology support	UNIDO				
			Improvement of equipment for Industrial Standardisation and Metrology	JICA		1999	1999	1
			HIGH LEVEL ADVICE ON THE DEVELOPMENT OF A HERBAL BASED R & D PROGRAMME FOR INDUSTRY	UNIDO	36,400	1996		
			ESTABLISHMENT OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY AND MARKET INFORMATION NETWORK (ITMIN)	UNIDO	401,696	1993		
			ESTABLISHMENT OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY AND MARKET INFORMATION NETWORK (ITMIN) PREPARATORY ASSISTANCE DOCUMENT	UNIDO	234,312	1991		
		外国直接投資の促進	Sitawaka Industrial Park	JBIC	38,079,117	1994	1998	5
			INSTITUTIONAL STRENGTHENING OF GREATER COLOMBO ECONOMIC COMMISSION	UNIDO	601,591	1991		
	物的・人的資源の効率的 管理	資本市場の拡張						
		国営企業の民営化						
		生産性向上	INDUSTRIAL PRODUCTIVITY IMPROVEMENT	UNIDO	90,860	1996		
		鉱物資源マップの整備と探査奨励	GSMB INST STRENGTHEN.MINERAL E	AUSAID	96,489	1997	1997	1
		民間セクター競争力向上のためのビジネス環境整備	Industrial Development Project (02)	IDA	20,000,000	1986	1994	9
			PROD. OF CANNED & BOTTLED FOOD	JODC	122,231	1998	1999	2
			Private Sector Programme (PSP)	GTZ	2,324,476	1994	2001	8
			Agricultural Machinery Manufacturing Project (AGMMA)	GTZ			1996	

			Sri Lankan-German Competency-based Economies through Formation of Enterprise (CEFE) Program	GTZ	3,767,000	1995		
			Increased Private Sector Employment and Income	USAID	30,000,000	1996	2000	5
			PROMOTING GROWTH AND EMPLOYMENT THROUGH ENHANCED INDUSTRIAL COMPETITIVENESS	UNIDO	659,212	1997		
			SELECTION OF ENTERPRISES FOR THE PROPOSED "PILOT ENTERPRISE RESTRUCTURING PROJECT" (US/SRL/93/021) - PREPARATORY PHASE	UNIDO	19,808	1994		
			ENTERPRISE RESTRUCTURING PROJECT	UNIDO	295,803	1993		
	都市・地方における雇用と所得の創出	大企業と中小企業の間 の関係強化	Foundry Development Project	JICA		1995	2000	6
			REACTIVATION OF THE FOUNDRY INDUSTRY	UNIDO	710,820	1989		
		中小企業の振興	EXPLORING A MICRO ENTERPRISE MODEL FOR SMALL SCALE AGRO-PROCESSORS	DFID	336,052	1999	2004	6
			Micro Enterprise JFS 1600	DFID	331,259	2000	2000	1
			Promotion of Fuel Efficient Stoves	DFID	89,577	1994	1996	3
			Support For Small Enterprise Development (SUPSED)	DFID	542,465	1997	2001	5
			AMBASSADE PROJECTEN PROGRAMME	DGIS	3,023	1998	1999	2
			INSTITUTE OF HUMAN AND SOCIAL	DGIS	11,086	1998	1999	2
			Institutional Strengthening to Enhance Delivery Capability of Support Services to Small Scale Enterprises (SISSE)	IDRC				
			DFCC II	KFWI	1,153,336	1995	2000	6
			SMALL & MICRO INDUSTRIES LEADER &	SIDA	44,892,562	1997	2002	6
			FAW JACOBI AB 2000	SIDA	30,258	1999	2005	7
			LKA BUSINESS ALLIANCES	SIDA	12,063	2000	2001	2
			Capacity building and support services for the promotion and growth of micro and SMEs	UNIDO				
			SMI credit guarantee schemes III and IV	IDA	291,281,250	1988	1997	10
			SME assistance Project (SMAP)	ADB	44,736,795	1997		
			Small and Micro Industries Leadership and Entrepreneur (SMILE) Projects	JBIC	41,801,059	1997	1998	2
			PREPARATORY ASSISTANCE TO DEVELOP SME OF THE INTEGRATED PROGRAMME	UNIDO	42,250	1999		
	地方の工業化	地方工業サービス委員会(RISCs)を通じた地方工業化促進						
	輸出志向工業化	比較優位のある輸出志向産業の振興	MARKET SUPPORT	NORA	11,993	2000	2001	2
			MARKET SUPPORT CHILDRENS FURNITURE	NORA	932	2000	2001	2
			MARKET SUPPORT IRON STEEL FURNITURER	NORA	1,338	2000	2001	2
			MARKET SUPPORT STONEPROD	NORA	2,921	2000	2001	2

			Support to Industrial Development Master Plan Implementation (JICA)	UNIDO	958,500	1999		
			Master Plan Study on Industrialization and Investment Promotion	JICA		1999	2000	2
			Study on Industry Sector Development Plan	JICA		1992	1993	2
			Competitiveness Initiative Study	USAID	11,050,000	2000	2004	5
			<i>INTEGRATED INDUSTRIAL DEVELOPMENT SUPPORT PROGRAMME (QUALITY)</i>	<i>UNIDO</i>	<i>127,052</i>	<i>1999</i>		
		縫製産業の質的向上と 上流(繊維産業)との統 合強化	PRODUCTION OF MATTRESSES	NORA	42,061	1999	2000	2
			LKA TTSC TEXTILE TRAINING & SERVICES CENTRESEMINARIUM	SIDA	30,022	1996	1997	2
			SRI LANKA - DESIGN	SIDA	222,426	1993	1996	4
			PILOT STUDY CLOTHES MAKING	NORA	16,825	2000	2000	1
			Improving the global competitiveness of the Sri Lankan apparel sector	UNIDO				
			Upgrading of TT&SC and CITI	JICA		1996	2001	6
			ASSESSMENT OF THE FEASIBILITY AND LOGISTICS OF INDUSTRIAL BUSINESS INCUBATORS	UNIDO	79,874	1999		
			FORMULATION OF AN INTEGRATED PROGRAMME OF ASSISTANCE TO THE APPAREL INDUSTRY: PROGRAMMING MISSION	UNIDO	13,161	1999		

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 農林水産業開発分野の政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
農 林 水 産 業 の 持 続 的 発 展	農業生産性の向上	作物の多様化(高付加価値作物生産の拡大)	National Biodiversity Strategy and Medicinal Plant Conservation Project	WBNK	5,000,000	1997	2003	7
		栽培・収穫/加工技術の改良	INTEGRATED CRROPPING AND CHILLI	DGIS	15,117	1998	2000	3
			SWOAD-ASSISTANCE FOR PADDY CU	DGIS	15,621	1998	1999	2
			TREE PLANTING CAMPAIGN-TODA TH	DGIS	2,016	1998	1999	2
		農業生産基盤の整備	Agro-Processing Programme (JFS 949)	DFID	253,214	1994	1997	4
			Post Harvest Tech.	DFID	5,094	1996	1996	1
			APP 1999; ACF; TANK REHABILITA	DGIS	9,670	1999	1999	1
			Increase of Food Production	JICA	10,003,935	1997	1998	2
			Project for Improvement of Ed Equipment for the Faculty of Agriculture,	JICA	5,646,823	1996	1997	2
			WALawe LEFT BANK IRRIGATION UP	OECD	27,332,625	1997	2000	4
			IMPROVEMENTS OF MINOR IRRIGATION SCHEMES IN FOUR SELECTED DISTRICTS	WFP	10,881,371	1994	1999	6
			Mahaweli Restructuring and Rehabilitation Project	IDA	74,200,000	1998	2003	6
			Northeast Irrigated Agriculture Project	IDA	32,400,000	1999	2005	7
		農民の訓練・組織化						
		普及・金融・流通等支援サービスの強化	Agricultural Extension Project (02)	IDA	14,300,000	1992	1998	7
		農業分野への民間投資の促進						
		土地利用の活性化 (Rural Land Market)の創出	LAND REGISTRATION AND CADASTRAL PROJECT	AUSAID	466,179	1996	1999	4
	農民所得・生活水準の向上	農業所得の増加	Poverty Alleviation Project	IDA	57,500,000	1991	1997	7
			POVERTY ALLEVIATION THROUGH THE JANASAVIYA TRUST FUND	UNDP	1,157,880	1991	1996	6
			Some aspects of poverty in Sri Lanka: 1985-90	WBNK		1997	1997	1
		農外就業機会の創出						
		農村生活基盤の整備	ANURADHAPURA DISTRICT INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT	SIDA	1,006,112	1992	1995	4

	食糧の安定的供給		ANURADHAPURA INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROGRAMME AIRDP	SIDA	1,682,180	1995	1998	4
			BADDULLA DISTRICT INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT	SIDA	15,807,549	1988	1995	8
			EVELUATION IRDP, SRI LANKA	SIDA	12,584	1991	1993	3
			INSTITUTIONAL SUPPORT TO REGIONAL DEVELOPMENT DIVISION	SIDA	280,363	1995	1998	4
			MATARA DISTRICT INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT	SIDA	9,095,565	1988	1998	11
		主食(米)国内自給の維持	CARE Food Securty Project	CIDA	2,630,226	1996	2001	6
		輸入代替作物の開発・生産						
		畜産(酪農)の振興	Agricultural Support For Community Dev. (JFS 1238)	DFID	33,957	1996	1998	3
		水産業の振興	Agricultural Extension Improvement Project in Gampaha	JICA	812,084	1994	1999	6
			LKA FISH INDUSTRY	SIDA	817,908	1998	2000	3
			Management strategies for enhanced fisheries production in Sri Lankan and Australian lakes and reservoirs	ACIA		1996	1999	4
	農産物輸出拡大	輸出商品作物の振興	Coconut Dev Project	DFID	42,417	1990	1993	4
			Env Manage & Sustain Dev	DFID	2,991,507	1995	2001	7
		輸出関連施設・体制/法制の整備(民活の導入)	National Plant Quarantine Services Project	JICA	861,041	1994	1999	6
	国土保全(森林保全)	乱伐・焼畑の防止	COMMUNITY REHABILITATION OF MINOR IRRIGATION SCHEMES IN DRY AND INTERMEDIATE ZONES SRI LANKA	WFPR	6,833,231	1999	2002	4
			FORESTRY MASTER PLAN IMPLEMENTATION PROJECT	DFID	7,105,730	1996	2002	7
			Forest Re 出所 Development Project	IDA	9,000,000	1983	1990	8
			Forest Sector Development Project	IDA	19,900,000	1989	1996	8
			FORESTRY DEVELOPMENT, NGO PROGRAM	AUSAID	32,963	1999	2000	2
			PARTICIPATORY FORESTRY PROJECT	AUSAID	121,270	1993	1999	7
			FORESTRY MASTER PLAN IMPLEMENTATION PROJECT	DFID	7,105,730	1996	2002	7
			Forest Re 出所 Development Project	IDA	9,000,000	1983	1990	8
			Forest Sector Development Project	IDA	19,900,000	1989	1996	8
		植林・育林の推進	FORESTRY MASTER PLAN IMPLEMENTATION PROJECT	DFID	7,105,730	1996	2002	7
			Forest Re 出所 Development Project	IDA	9,000,000	1983	1990	8
			Forest Sector Development Project	IDA	19,900,000	1989	1996	8

		流域管理システムの構築	ESTABLISHMENT OF FOREST PLANTATION	NORA	9,663	2000	2000	1
			FEASIBILITY ON TREE FARMING	NORA	20,988	1999	1999	1
			<i>FORESTRY MASTER PLAN IMPLEMENTATION PROJECT</i>	<i>DFID</i>	<i>7,105,730</i>	<i>1996</i>	<i>2002</i>	<i>7</i>
			<i>Forest Re 出所 Development Project</i>	<i>IDA</i>	<i>9,000,000</i>	<i>1983</i>	<i>1990</i>	<i>8</i>
			<i>Forest Sector Development Project</i>	<i>IDA</i>	<i>19,900,000</i>	<i>1989</i>	<i>1996</i>	<i>8</i>
			<i>Upper Mahaweli Forestry Project</i>	<i>DFID</i>	<i>7,552,415</i>	<i>1991</i>	<i>1997</i>	<i>7</i>
			<i>FORESTRY MASTER PLAN IMPLEMENTATION PROJECT</i>	<i>DFID</i>	<i>7,105,730</i>	<i>1996</i>	<i>2002</i>	<i>7</i>
			<i>Forest Re 出所 Development Project</i>	<i>IDA</i>	<i>9,000,000</i>	<i>1983</i>	<i>1990</i>	<i>8</i>
			<i>Forest Sector Development Project</i>	<i>IDA</i>	<i>19,900,000</i>	<i>1989</i>	<i>1996</i>	<i>8</i>
			<i>Upper Mahaweli Forestry Project</i>	<i>DFID</i>	<i>7,552,415</i>	<i>1991</i>	<i>1997</i>	<i>7</i>

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 教育・人的資源開発分野の政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
教育および 人的資源の 拡充・改善	教育行政・ 制度の改善	教育計画・管理運営 体制の改善	Primary Education Planning Project (初等教育マスタープラン)	DFID	1,901,937	1997	2001	5
			Teacher Education and Teacher Development Project (教員教育・配置プロジェクト)	IDA	79,300,000	1996	2002	7
			General Education Project (02)	IDA	83,400,000	1997	2003	7
			General Education Project	IDA	49,000,000	1989	1996	8
	初等中等教 育の質的・ 量的改善	教育施設・教材の改 善・拡充	EDUCATION, PLANTATIONWORKERS	SIDA	89,035	1989	1995	7
			IMPROVEM DODANWALA SCHOOL SRI	SIDA	148,341	1990	1992	3
			PLANTATION SCHOOLS	SIDA	17,820,807	1994	1998	5
			PLANTATION SCHOOLS PROGRAMME PSEDP	SIDA	3,948,905	1992	1994	3
			PRIMARY SCHOOLS	SIDA	17,820,807	1994	1998	5
			PRIMARY SCHOOLS PROGRAMME PSDP	SIDA	1,621,626	1992	1994	3
			General Education Project (02)	IDA	83,400,000	1997	2003	7
			General Education Project	IDA	49,000,000	1989	1996	8
			Pjt Iden Basic & Prim Ed	DFID	139,500	1995	1996	2
			Primary Education: Sri Lanka	DFID	7,132	1996	1996	1
			初等・中等学校施設改善計画(無償)	JICA				
			理数科教師 1(JOCV)	JICA		1998	1999	2
			理数科教師 2(JOCV)	JICA		1998	2000	3
		教育内容の質的改 善・向上	General Education Project (02)	IDA	83,400,000	1997	2003	7
			General Education Project	IDA	49,000,000	1989	1996	8
			Pjt Iden Basic & Prim Ed	DFID	139,500	1995	1996	2
			Primary Education: Sri Lanka	DFID	7,132	1996	1996	1
			Primary mathemetice Project	DFID	5,603,524	1996	2003	8
		教員の質的改善・向 上	ADB Technical Ed. Project	DFID	237,688	1987	1994	8
			English Teacher Education	DFID	1,025,138	1992	1997	6
			UPGRADING OF JUNIOR ACADEMIC STAFF	NORA	22,801	1999	1999	1
			DISTANCE TEACHER EDUCATION	SIDA	2,547,387	1992	1994	3
			Pjt Iden Basic & Prim Ed	DFID	139,500	1995	1996	2
			Primary Education: Sri Lanka	DFID	7,132	1996	1996	1
			Primary mathemetice Project	DFID	5,603,524	1996	2003	8
	高等教育の 質的・量的 改善	大学教育機能の改 善・拡充	Higher Inst for Eng. Educ.	DFID	1,000,648	1988	1996	9
			公開大学整備計画 I 期、II 期(無償)	JICA		1991		
			公開大学 AV 制作技術指導(個別専門家)	JICA		1993	1997	5

			コロンボ大学教育機材整備計画 I 期、II 期 (無償)	JICA		1991		
			Project for Improvement of Educational Equipment of the Faculty of Engineering University of Peradenia	JICA	3,701,456	1997	1998	2
			Project for Improvement of Educational Equipment of the Faculty of Agriculture University of Peradenia	JICA		1996		
			参加型農村開発方法の確立 (研究協力)	JICA		1998	2001	3
			生物教育 (ケニア第三国研修)	JICA		2001		
			FEASIBILITYSTUDY E-LEARN	SIDA	19,322	2000	2001	2
			LIBRARY SUPPORT	SIDA	392,948	1997	1999	3
			UNIVERSITIES AND INSTITUTIONS	SIDA	558,133	1994	1996	3
			Open University Distance Educ	DFID	78,452	1993	1995	3
			Sri Lanka: Support to agricultural engineering at the Open University of Sri Lanka (OUSL)	DFID	670,445	1992	1995	4
			FILM PROD ABOUT DISTANCE EDUCATION	SIDA	2,671	1993	1995	3
		大学教育機会の拡大拡充						
		大学教育修了者雇用機会向上						
	職業・技術教育の質的・量的改善	職業・技術訓練組織・制度の確立	TERTIARY & VOC ED & TRAINING R	AUSAID	137,051	1996	1997	2
			VOCATIONAL TRAINING PROJECT	AUSAID	13,831	1999	2000	2
			Vocational Training Project (02)	IDA	15,000,000	1986	1996	11
		職業・技術教育施設の拡充	建設機械訓練センター設立計画 (無償)	JICA		1994		
			建設機械訓練センター (プロ技)	JICA		1996	2001	6
			建設機械 1 (JOCV)	JICA		1996	1998	3
			建設機械 2 (JOCV)	JICA		1998	2000	3
			MARITIME EDUCATION TRAINING CENTRE	NORA	9,663	2000	2000	1

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 保健/医療体制整備分野の政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
全 国 民 に 対 する 保 健 / 医 療 サービス の 提 供	PHC の充実	保健/医療活動の推 進による伝染病及び 非感染症の予防・抑 制	Matara Health Education	DFID	--	1988	1993	6
			Primary Health Care (517)	DFID	51,668	1991	1994	4
			Save the Children Fund Phase II	DFID	12,149,675	1997	1997	1
			BASIC HEALTH CARE (missing specific project title)	DGIS	249,480	1999	1999	1
			BASIC HEALTH CARE (missing specific project title)	NORA	25,397	1996	1996	1
			BASIC HEALTH CARE (missing specific project title)	NORA	155,678	1997	1997	1
			BASIC HEALTH CARE (missing specific project title)	NORA	7,588	1996	1996	1
			BASIC HEALTH CARE (missing specific project title)	NORA	1,060	1998	1998	1
			ESTABLISHMENT OF HEALTH CARE	NORA	36,946	2000	2001	2
			MEDICAL SERVICES (missing specific project title)	NORA	74,333	1996	1996	1
			COMMUNITY DEVELOPMENT PROGRAM	AUSAID	56,861	1998	1999	2
			HEALTH PROJECT	MC	232,785	1999	2002	4
			Child Nuturition	UNICEF	1,628,900	1989	1993	5
			Maternal Health	UNICEF	350,000	1989	1993	5
			Child Mental Health	UNICEF	150,000	1989	1993	5
			Safe Motherhood	UNICEF	398,000	1992	1996	5
			Safe Motherhood	UNICEF	675,000	1997	2001	5
			Women in need	UNICEF	138,000	1992	1996	5
			Girl Child	UNICEF	100,000	1992	1996	5
			Safe Motherhood	UNICEF	39,000	1992	1996	5
			Safe Motherhood	UNICEF	675,000	1997	2001	5
			Baby Friendly Hospital Initiative	UNICEF	142,100	1994	1995	2
			Baby Friendly Hospital Initiative	UNICEF	45,000	1997	2001	5
			Breast Feeding Initiative	UNICEF	45,000	1997	2001	5
			Regular Budget Project	WHO	4,501,000	1990	1991	2
			Regular Budget Project	WHO	3,067,000	1992	1993	2
			Special Budget Project	WHO	2,960,000	1990	1991	2
			Development of Primary Health Care, PHC Management and Intersectorial Coordination	WHO	90,000	1994	1995	2
			Development of Primary Health Care, Traditional Medicine	WHO	35,000	1994	1995	2
			Development of Under privileged Health Education	WHO	50,000	1994	1995	2
				WHO	80,000	1994	1995	2

Research Promotion and Development	WHO	35,000	1994	1995	2
Community Oral Health	WHO	80,000	1994	1995	2
Worker's Health	WHO	40,000	1994	1995	2
Hospitals and Health centers, Performance and quality assurance	WHO	39,100	1996	1997	2
Hospitals and Health centers, Performance and quality assurance	WHO	31,000	1998	1999	2
Educational development for health providers	WHO	120,200	1996	1997	2
Educational development for health providers	WHO	223,200	1998	1999	2
Technology for Health Care	WHO	114,800	1996	1997	2
Technology for Health Care	WHO	120,400	1998	1999	2
Traditional Medicine	WHO	29,800	1996	1997	2
Traditional Medicine	WHO	100,000	1998	1999	2
Family Health Services including Aging and Adolescent Health	WHO	123,400	1996	1997	2
Family Health Services including Aging and Adolescent Health	WHO	118,900	1998	1999	2
Occupational Health	WHO	33,000	1996	1997	2
Occupational Health	WHO	35,500	1998	1999	2
Health Promotion	WHO	68,000	1996	1997	2
Health Promotion	WHO	60,400	1998	1999	2
Environmental Health	WHO	238,600	1996	1997	2
Environmental Health	WHO	96,000	1998	1999	2
Library and Health Literature Services	WHO	25,700	2000	2001	2
Developing Health Promotion	WHO	156,300	2000	2001	2
Improving Child and Adolescent Health	WHO	82,000	2000	2001	2
Traditional Medicine	UNDP	555,000	1988	1994	7
Regional Primary Health Care Training	UNDP	318,900	1987	1993	7
Health Service Project	IDA/WB	22,600,000	1997	2001	5
Second Health Service	ADB	33,260,000	1993	1998	6
Women's Bureau	NORDA	1,356,000	1979	1993	15
LUNUGAMWEHERA MALARIA PROJECT	AUSAID	15,392	1996	1997	2
Anti-Malaria Campaign Control Programmes	DFID	144,759	1988	1996	9
EPI/UNICEF	SIDA	2,052,710	1987	1990	4
Universal Immunization Coverage	UNICEF	3,561,700	1989	1993	5
Universal Immunization Coverage	UNICEF	3,448,000	1992	1996	5
Universal Immunization Coverage	UNICEF	567,000	1997	2001	5
Diarrhoeal Disease Control	UNICEF	350,000	1989	1993	5
Diarrhoeal Disease Control	UNICEF	325,000	1992	1996	5
Acute Respiratory Infection	UNICEF	375,000	1989	1993	5

Acute Respiratory Infection	UNICEF	170,000	1992	1996	5
Acute Respiratory Infection	UNICEF	173,000	1997	2001	5
EPI/UCI	UNICEF	3,448,000	1992	1996	5
CDD	UNICEF	305,000	1992	1996	5
Strengthening of Epidemiological Surveillance	WHO	140,000	1994	1995	2
Essential drugs and Vaccines	WHO	90,000	1994	1995	2
Expanded Programme on Immunization	WHO	17,500	1994	1995	2
Disease Vector Control	WHO	495,000	1994	1995	2
Control of Diarrhoeal Diseases	WHO	12,500	1994	1995	2
Control of Acute Respiratory infections	WHO	12,500	1994	1995	2
Tuberculosis Control	WHO	30,000	1994	1995	2
Lesrosy Control	WHO	35,000	1994	1995	2
Accelerated Rabics Control Campaign	WHO	35,000	1994	1995	2
To develop School Health Adolescent Health Programme	WHO	50,000	1994	1995	2
Epidemiology, Statistics Trend Assessment and Country Health Information	WHO	157,700	1996	1997	2
Epidemiology, Statistics Trend Assessment and Country Health Information	WHO	135,000	1998	1999	2
Elimination of Leprosy	WHO	29,500	1996	1997	2
Elimination of Leprosy	WHO	32,300	1998	1999	2
Prevention and Control of Rabies	WHO	30,100	1996	1997	2
Prevention and Control of Rabies	WHO	31,300	1998	1999	2
Vaccine Preventable Diseases	WHO	29,800	1996	1997	2
Vaccine Preventable Diseases	WHO	28,500	1998	1999	2
Diarrhea and Acute Respiratory Dieases Control	WHO	23,800	1996	1997	2
Diarrhea and Acute Respiratory Dieases Control	WHO	33,800	1998	1999	2
Tuberculosis	WHO	42,600	1996	1997	2
Tuberculosis	WHO	44,400	1998	1999	2
Control and Malaria and other Vector-Borne Diseases	WHO	248,000	1996	1997	2
Control and Malaria and other Vector-Borne Diseases	WHO	285,300	1998	1999	2
Epidemiology, Statistics Trend Assessment and Country Health Information	WHO	161,700	2000	2001	2
Technology for Clinical Health Care and Safe Blood Transfusion	WHO	282,600	2000	2001	2
Universal Child Immunization	WHO	76,900	2000	2001	2
Elimination, Eradication and Redduction of Poliomyelitis	WHO	27,700	2000	2001	2
Prevention and Control of Malaria	WHO	186,300	2000	2001	2
Prevention and Control of Tuberculosis	WHO	24,000	2000	2001	2
Elimination of Leprosy	WHO	17,700	2000	2001	2
Prevention and Control of Communicable Diseases	WHO	127,700	2000	2001	2

Elimination, Eradication and Redduction of Neonatal Tetanus	WHO	4,600	2000	2001	2
Epidemiology and Surveillance	WHO	60,200	2000	2001	2
National Drug Abuse Prevention Programme	USAID	317,000	1991	1994	4
Development of National Programme on Accident prevention	WHO	5,000	1994	1995	2
Prevention of Blindness	WHO	25,000	1994	1995	2
Prevention and Control of Cancer	WHO	46,000	1994	1995	2
Prevention of Blindness and Deafness	WHO	27,000	1996	1997	2
Prevention of Blindness and Deafness	WHO	29,000	1998	1999	2
Control of Non-Communicable Diseases	WHO	164,200	1996	1997	2
Control of Non-Communicable Diseases	WHO	222,400	1998	1999	2
Prevention of Blindness, Deafness, Accidents, Poisoning and Reduction of Risk Factors	WHO	54,900	2000	2001	2
Prevention and Control of Non-Communicable Diseases including Oral Health	WHO	111,600	2000	2001	2
MSI - Reproductive Health Project	DFID	2,232,506	1995	2003	9
Reprod Health Care in Mannar	DFID	700,893	1998	2003	6
Domiciliary village based family planning for women	DFID	477,170	1993	1996	4
Family Planning Services to Displaced People	DFID	62,502	1994	1995	2
REPRODUCTIVE HEALTH CARE AMONGST INTERNALLY DISPLACED PERSON	DFID	697,482	1998	1999	2
REPRODUCTIVE HEALTH EDUCATION	DGIS	768,876	1997	2001	5
REPRODUCTIVE HEALTH CARE (missing specific project title)	NORA	30,881	1998	1998	1
WORKSHOP - MENTAL HEALTH	NORA	5,011	1999	1999	1
VOLUNTEER POLPULATION PROJ	SIDA	21,217	1988	1991	4
REPRODUCTIVE HEALTH CARE AMONGST INTERNALLY DISPLACED PERSON	DFID	697,482	1998	1999	2
Health and Population Project	IDA	17,500,000	1988	1995	8
Supply of Contraceptive	UNFPA	3,000,000	1987	1991	5
Supply of Contraceptive	UNFPA	2,554,500	1992	1995	4
Strengthening of Family Planning Services	UNFPA	741,000	1987	1993	7
Strengthening of Family Planning Services	UNFPA	52,000	1993	1995	3
Family Planning Service Delivery in Eastate -SLSPC	UNFPA	95,000	1988	1993	6
Family Planning Service Delivery in Eastate -JEDB	UNFPA	106,000	1988	1994	7
Population and Information Center	UNFPA	128,000	1991	1994	4
Population and Information Center	UNFPA	141,800	1995	1996	2
Family Life Education	UNFPA	499,000	1993	1996	4
MCH/ FP Service Delivery	UNFPA	1,215,400	1993	1998	6

	Welfare Education Trough Labor Department	UNFPA	317,000	1994	1996	3
	Population Policy Research	UNFPA	143,200	1995	1996	2
	IEC	UNFPA	503,800	1995	1998	4
	Development of National Reproductive Health and Population Policy and Action Plan	UNFPA	330,600	1997	1999	3
	Reproductive Health Services	UNFPA	3,704,300	1997	2000	4
	Advocacy in Support of Reproductive Health	UNFPA	387,500	1997	2000	4
	IEC Support for Reproductive Health	UNFPA	457,800	1997	2000	4
	Development of Family Health Programme	WHO	90,000	1994	1995	2
	Reproductive Health	WHO	108,300	2000	2001	2
	Health and Family Planning	IDA/WB	12,500,000	1989	1995	7
	SRI LANKA, AIDS	SIDA	163,207	1988	1997	10
	STD CONTROL INCLUDING HIV/AIDS (missing specific project title)	NORA	87,105	1995	1995	1
	STD CONTROL INCLUDING HIV/AIDS (missing specific project title)	NORA	31,107	1997	1997	1
	STD CONTROL INCLUDING HIV/AIDS (missing specific project title)	NORA	774	1996	1996	1
	STD CONTROL INCLUDING HIV/AIDS (missing specific project title)	NORA	76,656	1996	1996	1
	National AIDS Prevention Project	IDA				
	AIDS Awareness and Prevention Programme	USAID	368,000	1993	1995	3
	AIDS	UNICEF	75,000	1994	1995	2
	AIDS	UNICEF	601,000	1997	2001	5
	Control of Sexually Transmitted Diseases	WHO	10,000	1994	1995	2
	Prevention and Control of STD/AIDS	WHO	166,800	1996	1997	2
	Prevention and Control of STD/AIDS	WHO	241,000	1998	1999	2
	Prevention and Control of HIV/AIDS	WHO	179,500	2000	2001	2
	Development of National AIDS STD Prevention and Control Programme	UNDP	1,580,200	1989	1992	4
	Development of National AIDS STD Prevention and Control Programme	UNDP	1,379,900	1991	1996	6
	Support for the National HIV/AIDS Prevention and Control Programme	UNDP	300,000	1997	2001	5
健全な生活様式の 普及・促進	Shanty Development Programme Jfs 755	DFID	45,245	1993	1998	6
	Shanty Development Programme Sri Lanka (JFS 1096)	DFID	59,841	1995	1998	4
	Water Supply & Sanitation	USAID	11,650,000	1984	1991	8
	Community Water Supply and Sanitation	WHO	556,000	1994	1995	2
	Community Water and Sanitation	WHO	480,900	1998	1999	2
	Action Programme on Essential Drugs	WHO	76,600	1996	1997	2
	Action Programme on Essential Drugs	WHO	81,200	1998	1999	2
	Action Programme on Essential Drugs and Tadtional System of Medicine	WHO	117,200	2000	2001	2
	Drug Abuse Monitoring System	UNDP	313,500	1987	1992	6

サービス体制 の強化拡充	保健/医療サービス に係る知識・技術を 備えた人材の育成	National Drugs Quality Assurance Lab.	NORDA	4,165,000	1988	1994	7
		ALCOHOL AND DEUG INFORMATION CENTRE	NORA	728,700	1997	2000	4
		MSC. ON DRUGS & ALCOHOL: POLICIES	NORA	7,272	1998	1998	1
		Prevention and control of Alcohol and Drug Abuse	WHO	48,000	1994	1995	2
		NUTRITION IMPROVEMENT PROJECT	AUSAID	1,484,158	1999	2003	5
		CARE Food Security Project	CIDA	2,630,226	1996	2001	6
		Nutrition	UNICEF	2,345,000	1992	1996	5
		Nutrition	WHO	189,500	1994	1995	2
		Food Safety	WHO	32,000	1994	1995	2
		Nutrition and Food Safety	WHO	145,400	1996	1997	2
		Nutrition and Food Safety	WHO	144,400	1998	1999	2
		Nutrition, Food Security and Safety	WHO	52,000	2000	2001	2
		Strengthening of the National Food Control Programme	UNDP	580,000	1996	1998	3
		The Project for Improvement of the Faculty of Dental Sciences in University of Peradenia	JICA	21,831,692	1995	1996	2
		Dental Education Project at University of Peradnya in Sri Lanka	JICA	4,325,121	1998	2003	6
	保健/医療サービス に係る施設・資機材 の拡充	Postgraduate Medical Education	WHO	220,000	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Colombo	WHO	102,500	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Ruhuna	WHO	60,000	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Peradeniya	WHO	86,400	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Jaffna	WHO	36,600	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Kelaniya	WHO	43,900	1994	1995	2
		Undergraduate Medical Education, Univ. Sri Jayawardenepura	WHO	25,600	1994	1995	2
		The Project for Establishment of School Nursing Sri Jayawardenepura	JICA	11,119,759	1997	1999	3
		Nusing Education Project in Sri Lanka	JICA	4,310,552	1996	2001	6
		Nursing Education	WHO	250,000	1994	1995	2
		Strengthening nursing and midwifery	WHO	119,000	1996	1997	2
		Strengthening nursing and midwifery	WHO	120,000	1998	1999	2
		The Project for Expansion of the National Medical Research Institute	JICA	23,321,096	1987	1988	2
		Medical Research Institute Project in Sri Lanka	JICA	3,485,572	1989	1995	7
		Development of National Institute of Health Sciences	WHO	240,000	1994	1995	2
		BATTACALOA HOSPITAL & DISTRICT	AUSAID	103,912	1997	1997	1
		Cleft Lip/Palate Project	DFID	318,166	1987	1996	10
		Disability Healthcare and Mobility Programme	DFID	387,694	1997	2000	4
		Jaffna Hosp Equip in the Jaffuna district	DFID	3,856,130	1990	1994	5
		RD329 Cleft Lip & palate in Third World	DFID	24,564	1995	1996	2

地域間格差
の解消

The Jaipur Foot Programme	DFID	54,322	1991	1994	4
SUB: REHAB. OF HEALTH SERVICES	DGIS	265,558	1998	1999	2
NURSES FOR ELDERLY CARE	FIMF	17,920	1999	1999	1
MEDICAL EQUIPMENT SRI	SIDA	40,566	1990	1991	2
MEDICAL LABORATORY SERVICE	SIDA	367,215	1988	1994	7
EMERGENCY & REHABILITATION PROGRAM	AUSAID	18,841	1998	1999	2
REHABILITATION PROGRAM	AUSAID	8,095	1999	1999	1
RD329 Cleft Lip & Palate in Third World	DFID	24,564	1995	1996	2
Relief & Rehabilitation Project	DFID	7,080,816	1996	2001	6
INTERNALLY DISPLACED PERSONS	MC	319,691	1999	2002	4
The Project for the Development of Rural Hospital (Phase II)	JICA	4,777,590	1992	1992	1
The Project for Improvement of the General Hospital Ratnapura	JICA	19,373,708	1999	2003	5
Development of Primary Health Care, Referral Hospital (Secondary)	WHO	50,000	1994	1995	2
Health Manpower fro Forensic Medicine	WHO	22,000	1994	1995	2
Community Oriented Rehabilitation Services	WHO	12,000	1994	1995	2
District, Local and Community Health Action	WHO	299,700	1996	1997	2
District, Local and Community Health Action	WHO	231,000	1998	1999	2
District support to training institutions	WHO	485,500	1996	1997	2
District support to training institutions	WHO	456,500	1998	1999	2
Rehabilitation	WHO	41,000	1996	1997	2
Rehabilitation	WHO	23,000	1998	1999	2
Health System Respond to Rapid Urbanisation	WHO	35,000	1998	1999	2
Integrated Health Care for the Elderly	WHO	85,600	2000	2001	2
General Hospital Colombo Rehabilitation Project	FINNIDA	37,859,000	1986	1995	10
Batticaloa, Reconstruction and RehabilitaionProgramme	NORDA	583,000	1989	1993	5
Hambantota IRDP	NORDA	1,633,000	1979	1993	15
Moneragala IRDP	NORDA	700,000	1984	1993	10
Medical Equipment Project	KOREA	10,000,000	1996	1998	3
Hospital Rehabilitation and Reconstruction	KOREA	12,600,000	1997	1998	2
Hospital Rehabilitation and Reconstruction	KOREA	7,920,000	1998	2002	5
Provision of Equipment to the Cardiology Unit of TH Kandy	FRANCE	2,428,600	1996	1998	3
Development of Lady Ridgeway Hospital	CHINA	85,000	1997	1999	3
REHABILITATION TEACHING HOSPIT	DGIS	537,667	1998	2000	3
Development of Primary Health Care, Tertiary Hospital	WHO	60,000	1994	1995	2
Project for Rehabilitation of Biomedical Engineering Services	JICA	10,934,265	1991	1991	1
Development of Primary Health Care, Biomedical Engineering Services	WHO	70,000	1994	1995	2

		Strengthening of Laboratory Services	WHO	150,000	1994	1995	2
		MENTALLY HEALTH JFS1623	DFID	110,134	1999	2002	4
		NEST-MENTAL HEALTH LKA	NORA	30,018	1999	1999	1
		DIRECT SUPPORT NEST SRI LANKA 93/94 - 94/95	SIDA	32,894	1993	1995	3
		Estab Of Continuum Of Care For The Mentally Ill (JFS 1623)	DFID	110,033	1999	2002	4
		PSYCHOSOCIAL REHAB. FOR CHILDREN	MC	104,529	1999	1999	1
		Mental Health	WHO	28,000	1994	1995	2
		Promotion of Mental Health and Health Lifestyle	WHO	43,600	1996	1997	2
		Promotion of Mental Health and Health Lifestyle	WHO	39,500	1998	1999	2
		Mental Health	WHO	92,500	2000	2001	2
保健/医療行政の強化、地方分散化		GOVERNANCE INSTITUTIONAL STRENGTHENING	CIDA	3,136,148	1998	2004	7
		Country Health Planning	WHO	95,000	1994	1995	2
		Managerial Process for National Health Development	WHO	895,000	1994	1995	2
		Country Needs analysis and All other Activities for Development of WHO Support to Countries	WHO	242,200	1996	1997	2
		Country Needs analysis and All other Activities for Development of WHO Support to Countries	WHO	569,100	1998	1999	2
		Country Needs analysis and All other Activities for Development of WHO Support to Countries	WHO	791,400	2000	2001	2
		Strengthening Health System Research and Development	WHO	845,400	2000	2001	2
		Health System Planning and Management	WHO	407,700	2000	2001	2
		Strengthening of Planning and Management	WHO		1994	1995	2
		Population of Information Project	JICA	4,048,801	1987	1990	4
		Strengthening of Health Information System	WHO	65,000	1994	1995	2
		Development of Health Literature and Libery Network	WHO	30,000	1994	1995	2
		Health System Research and Development	WHO	29,800	1996	1997	2
		Health System Research and Development	WHO	28,000	1998	1999	2
		National Health Information System	UNDP	240,000	1985	1990	6

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。